

令和 2 年度
韮崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策
実 施 状 況

令和 3 年 6 月
韮崎市

目 次

1	新型コロナウイルス感染症緊急対策予算の状況	1
2	感染者の推移	5
	(1) 県内感染者の推移 (R2.3.6～R3.3.31)	5
	(2) 荏崎市感染者の推移 (R2.3.6～R3.3.31)	6
3	取り組みと成果・評価	7
I	感染拡大防止への取り組み	7
	(1) 感染拡大防止のための情報提供と啓発	7
	(2) 公共施設等における感染防止対策	9
	(3) 感染拡大防止に係る支援策	11
II	各分野における取り組み	14
	(1) 学校教育分野	14
	(2) 保育分野	19
	(3) 福祉分野	21
	(4) 保健分野	23
	(5) スポーツ・文化分野	25
III	地域医療体制の維持・確保	27
	(1) 市立病院における感染防止対策	27
	(2) 地域医療の維持	28
IV	市民の暮らしを守る取り組み	29
V	雇用・事業者を守る取り組み	33
	(1) 商工業・観光業分野	33
	(2) 観光振興分野	39
	(3) 農林業分野	40
VI	災害時における感染対策への備え	41
4	今後の財政運営	43
5	まとめ	44

1 新型コロナウイルス感染症緊急対策予算の状況

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策といたしましては、4月の予備費の活用から3月までの7度にわたる補正予算の編成により、適切なタイミングで的確な対策を実施していく必要があると認識し、コロナ禍における市民の生命や生活を守ることを最優先に、様々な取り組みを行ってきました。

これらの緊急対策につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金※1をはじめとした国庫補助金等と財政調整基金を財源としており、令和2年度予算額は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助事業等約32億5千万円、地方創生臨時交付金を活用する地方単独事業分約5億2千万円となっています。

なお、地方創生臨時交付金約4億6千万円(交付限度額)を含めた国庫補助金等約36億2千万円を除いた実質的な一般財源(財政調整基金充当額)は、約1億5千万円となっています。

(第1表) 緊急対策の予算措置状況【予算区分別】

(単位: 千円)

予算区分	国庫補助事業等			単独事業 (地方創生臨時交付金)			緊急対策全体 (合計)		
	事業数	金額	割合	事業数	金額	割合	事業数	金額	割合
予備費	0	0	0.0	5	5,661	1.1	5	5,661	0.2
補正第1号(専決)	0	0	0.0	2	41,925	8.0	2	41,925	1.1
補正第2号(専決)	5	2,956,113	91.0	10	111,426	21.4	15	3,067,539	81.4
補正第3号(6月)	2	127,007	3.9	0	0	0.0	2	127,007	3.4
補正第4号(6月)	17	132,306	4.1	20	116,620	22.4	37	248,926	6.6
補正第5号(9月)	2	1,894	0.1	31	195,057	37.5	33	196,951	5.2
補正第6号(12月)	2	22,921	0.7	1	15,429	3.0	3	38,350	1.0
補正第7号(3月)	1	7,600	0.2	7	34,362	6.6	8	41,962	1.1
計	29	3,247,841	100	76	520,480	100	105	3,768,321	100

※各予算で計上した事業の現計予算額を示している。

※このうち70,223千円は令和3年度への繰越事業

※1 地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域創生を図るため創設された交付金です。

この交付金は、自治体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、各自治体の判断により感染症対策等に自由に使うことができる仕組みになっています。

地方創生臨時交付金には、自治体を実施する新型コロナウイルス対応に係る国庫補助事業等の地方負担額を基礎として配分される額(P2)と地方単独事業に充てるために配分される額(P3・P4)があります。

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対策事業

【国庫補助事業等】

(単位:千円)

区分	事業名	現計予算額	特定財源	臨時交付金	一般財源	概要
補正 2号	特別定額給付金給付事業費	2,914,978	2,914,978		0	1人10万円給付
	生活困窮者住居確保給付事業費	2,319	1,739	318	262	住居確保給付金の給付
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費	35,283	35,281		2	児童手当(本則給付)の対象児童1人1万円給付
	母子相談・訪問事業費	160	79		81	国から送付される布マスク2枚の郵送経費
	学校給食費管理運営事業費	3,373	2,904	900	△ 431	休校日の給食材料の補償経費
	小 計	2,956,113	2,954,981	1,218	△ 86	
補正 3号	小学校ICT環境整備事業費	82,421	40,683	290	41,448	児童用端末1,296台(補助864台、補助外432台)、教師用端末64台(補助外)購入経費、初期設定経費等
	中学校ICT環境整備事業費	44,586	23,547	115	20,924	生徒用端末748台(補助499台、補助外249台)、教師用端末28台(補助外)購入経費、初期設定経費等
	小 計	127,007	64,230	405	62,372	
補正 4号	生活困窮者自立相談支援事業費	713	534	174	5	生活困窮者に対する支援体制の強化のための会計年度任用職員雇用
	児童センター管理運営費	2,003	2,000		3	非接触式体温計、消毒液等の感染症予防対策消耗品の購入
	子ども・子育て支援事業費	1,500	1,500		0	市立病院院内保育所の感染症予防対策消耗品の購入、私立認定こども園等3園への感染症予防対策消耗品購入の助成
	地域子育て支援センター管理運営費	503	500		3	手指消毒液、加湿空気清浄機等の購入
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	37,063	37,063		0	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付経費
	保育園運営費	2,011	2,000		11	非接触式体温計、消毒液等の感染症予防対策消耗品の購入
	病児病後児保育所運営費	501	500		1	ハンドソープ、消毒液等の感染症予防対策消耗品の購入
	教育委員会事務局運営費	5,926	2,332	2,829	765	小中学校における感染症予防対策消耗品の購入
	小学校運営事業費	35,534	28,469		7,065	学習指導員(10名)、スクール・サポート・スタッフ(13名)の配置
	小学校施設管理事業費	3,178	363	351	2,464	葦崎小2・3階教室への扇風機設置、給食室エアコン増設
	小学校給食運営事業費	2,163	1,082	1,081	0	食材洗浄や消毒に使用する電解水生成装置を各校1台購入
	特別支援教育振興事業費	200	49		151	特別支援教育就学児童の臨時休業期間中の昼食代を学校給食を実施したとみなして助成
	中学校運営事業費	11,536	9,290		2,246	学習指導員(4名)、スクール・サポート・スタッフ(3名)の配置
	中学校施設管理事業費	792	396	383	13	西中2・3階教室への扇風機設置
	中学校給食運営事業費	907	453	453	1	食材洗浄や消毒に使用する電解水生成装置を各校1台購入
	特別支援教育振興事業費	115	28		87	特別支援教育就学生徒へ臨時休業期間中の給食費相当額を昼食代として助成
	文化ホール管理運営費	27,661	10,073	8,065	9,523	非接触式体温計、消毒液の感染症予防対策消耗品の購入、冷却塔更新工事
	小 計	132,306	96,632	13,336	22,338	
補正 5号	障害児通所支援事業費	393	300		93	臨時休業期間中の放課後等デイサービスの利用増加に伴い、利用者負担額を助成
	保育園運営費	1,501	1,500		1	サーキュレーターや冷風機、サーモグラフィー等購入経費
	小 計	1,894	1,800	0	94	
補正 6号	母子健康診査事業費	2,736	1,368	1,368	0	1歳6ヶ月児個別健診費用、3歳児健診は集団健診で実施
	父親子育て応援事業費		74		△ 74	財源振替 妊産婦等への育児用具等の支給
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	20,185	20,185		0	ワクチン接種体制の整備等
	小 計	22,921	21,627	1,368	△ 74	
補正 7号	教育委員会事務局運営費	7,600	3,800		3,800	小中学校における感染症予防対策消耗品、備品の購入(国の3次補正・令和3年度繰越)
	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金			1,082	△ 1,082	財源振替 山梨県後期高齢者医療広域連合への事務費、医療給付費負担金
	子ども・子育て支援事業費			17	△ 17	財源振替 認定こども園等への施設型給付費の給付
	生活保護施行事業費			245	△ 245	財源振替 生活保護受給者への医療扶助費の支給
	特別支援教育振興事業費			729	△ 729	財源振替 小学校特別支援学級への学習支援員の配置
	小 計	7,600	3,800	2,073	1,727	
合 計		3,247,841	3,143,070	18,400	86,371	

※臨時交付金・・・地方創生臨時交付金(P1 参照)

※財源振替・・・補正7号の財源振替は、従来コロナ対策事業として予算化した事業ではないが、自治体を実施する新型コロナウイルス対応に係る国庫補助事業等の地方負担額を基礎として配分される地方創生臨時交付金を充当できるメニューであるため、一般財源(地方負担分)に対し、地方創生臨時交付金を充当するものである。

【単独事業】

(単位：千円)

区分	事業名	現計予算額	特定財源	うち臨時交付金	一般財源	概要
予備費	災害対策事業費	4,336			4,336	マスクの購入 72,000枚
	災害対策事業費	297			297	感染防止啓発懸垂幕作製・設置
	広聴広報事務費	154			154	生活情報誌に感染対策の記事を掲載
	庁舎管理費	724			724	飛沫飛散防止用シート設置
	ふるさと支え愛大学生等応援事業費	150	75		75	本市出身の学生等が年末年始に安心して帰省できるようPCR等検査費用の一部を助成
	小計	5,661	75	0	5,586	
補正1号	子育て世帯応援臨時給付金支給事業費	41,499	38,418	38,418	3,081	18歳までの子ども1人1万円給付(4,093人)
	高齢者応援事業費	426			426	75歳以上にマスク5枚を送付(4,355人)
	小計	41,925	38,418	38,418	3,507	
補正2号	文書管理事務費	83			83	封筒印刷代
	高齢者等買い物サービス支援事業費	259	200	200	59	75歳以上・妊婦世帯へのタクシー利用助成経費
	生活困窮者自立相談支援事業費	1,267			1,267	食糧支援委託経費
	子ども・子育て支援事業費	341			341	登園自粛に伴う副食費の日割り還付による認定こども園等の食料費負担増への助成
	子育てのための施設等利用給付事業費	17			17	登園自粛に伴う副食費の日割り還付による幼稚園の食料費負担増への助成
	緊急経済対策保証料等助成事業費	9,579	5,000	5,000	4,579	要件に該当する信用協会保証料(上限50万円)、利子補給金助成(1/2・上限50万円)
	燈燈無尽応援券発行補助事業費	6,228	6,000	6,000	228	プレミアム付無尽応援券発行補助事業(1事業所20万円限度)
	雇用調整助成金申請費補助事業費	1,747	1,527	1,527	220	申請委託に対する助成経費(1/2【小規模10/10】・上限10万円)
	小規模事業者応援金給付事業費	82,200	60,000	60,000	22,200	小規模事業者1事業所10万円給付
	災害対策事業費	9,705	5,000	5,000	4,705	避難所での感染症予防対策消耗品の購入
	小計	111,426	77,727	77,727	33,699	
補正4号	市民交流センター管理運営費	2,015	1,500	1,500	515	非接触式体温計、消毒液等の感染症予防対策消耗品の購入
	ふるさと支え愛大学生等応援事業費	8,249	8,000	8,000	249	本人や保護者が市の住民基本台帳に登録されている学生等に対しクオカード1万円分を支援(784人)
	健康ふれあいセンター管理運営費	85			85	体温計、消毒液、飛沫防止用透明クロス等の感染症予防対策消耗品の購入
	特別定額給付金対象者拡大新生児臨時給付金事業費	14,500	13,900	13,900	600	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもへ1人10万円を給付(145人)
	保健対策推進事業費	8,587	8,500	8,500	87	市役所庁舎などの公共施設に設置するサーモグラフィーの購入
	母子健康診査事業費	1,214	500	500	714	3歳児の集団健診再開のための感染症予防対策消耗品等の購入
	保健福祉センター管理運営費	509	500	500	9	手指消毒液の購入
	資源リサイクル推進事業費	613	500	500	113	市内ごみ収集運搬業者5社に対し、マスク等の感染症予防対策消耗品を配付
	市内農産物販売促進等緊急支援事業費	1,693	1,570	1,000	123	果物等の消費拡大、適正価格での取引支援、労働機会が減少している就労継続支援事業所利用者の農作業による雇用創出、出荷適期以降の肥育牛の飼料代助成
	新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業費	18,250	13,000	13,000	5,250	デリバリーやテイクアウト、感染症予防対策、誘客促進PR、店舗改修等を行う中小企業者へ助成
	観光振興事業費	2,147			2,147	駅前広場運営協議会や観光協会の会費免除に対し助成
	災害対策事業費	37,014	37,000	37,000	14	災害時用循環型シャワーの購入、避難所における情報共有無線通信機器の導入(Wi-Fi環境構築)、自主防災組織の災害時感染症予防対策備蓄品等購入への助成(1地区あたり10万円)
	学校給食費管理運営事業費	7,827	7,500	7,500	327	夏季休暇から振り替えられる登校日の給食費を公費負担、お楽しみ給食の実施
	小学校教育振興事業費	2,950	2,500	2,500	450	修学旅行等の密集を回避するためのバスの追加借上げ
	小学校就学援助事業費	912	900	900	12	準要保護児童の臨時休業期間中の昼食代を学校給食を実施したとみなして助成
	中学校教育振興事業費	4,649	4,600	4,600	49	修学旅行時の密集を回避するためのバスの追加借上げ、宿泊費の助成
	中学校就学援助事業費	987	900	900	87	準要保護生徒の臨時休業期間中の昼食代を学校給食を実施したとみなして助成
	地域文化振興事業費	3,429	3,000	3,000	429	中央公園野外音楽堂の電源設備の改修、音響機材の購入
	市立図書館管理運営費	847	500	500	347	図書消毒器(6冊用)の購入
	社会体育振興事業費	143			143	市営総合運動場体育館、地域屋内運動場の消毒液等感染症予防対策消耗品の購入
	小計	116,620	104,870	104,300	11,750	

区分	事業名	現計予算額	特定財源	うち臨時交付金	一般財源	概要
補正5号	議会活動費	1,745	1,745	1,745	0	議員用タブレット端末等購入
	庁舎管理費	2,649	2,200	2,200	449	市庁舎への網戸設置
	災害対策事業費	13,442	13,304	12,400	138	避難所用非常用電源装置ポータブルバッテリー36台購入(1,500W・25台、2,400W・11台)
	市民交流センター管理運営費	1,796	1,700	1,700	96	指定管理者休業等協力金
	市民乗合タクシー実証実験事業費	10,453	10,400	10,400	53	穂坂上今井線、穂坂三之蔵線、穴山線でのデマンド型乗合タクシーの実験運行経費
	国民健康保険特別会計繰出金	1,134	1,100	1,100	34	健診時の密を回避するための受診意向調査に対する事業費繰出金
	賦課事務費	99			99	確定申告会場での感染症予防対策のための消耗品購入経費
	子ども・子育て支援事業費	7,980	7,800	7,800	180	緊急事態宣言中も従事していた保育士等に対する慰労金
	社会福祉団体支援事業費	622			622	市内介護保険サービス事業所(49事業所)に対し、感染症予防対策の物品を配布
	老人福祉センター管理運営費	192			192	感染症予防対策のための消耗品の購入経費
	デイサービスセンター管理運営費	1,000	1,000	1,000	0	公共通所サービス事業所の指定管理者に対し、感染症予防対策に対する経費を助成
	医療体制支援事業費	2,497	2,400	2,400	97	県内小児初期救急医療センターの事業継続支援のための追加負担金
	ブックスタート支援事業費	71			71	11か月児の母子教室の中止より、配布できなかった絵本を送付
	健康相談事業費	231			231	総合健診の歯科相談に使用する歯鏡の購入経費
	予防接種事業費	10,942	10,900	10,900	42	18歳以下の市民と妊婦を対象にインフルエンザ予防接種にかかる費用を助成
	健康診査事業費	865			865	健診時の密を回避するための受診意向調査や施設使用料などの経費
	がん検診事業費	214			214	検診時の密を回避するための受診意向調査の経費
	災害対策事業費	6,211	6,200	6,200	11	分散避難に備え、救護所用や保健師が携帯する衛生物品、子ども用マスクを購入する経費
	健康ふれあいセンター管理運営費	7,772	7,700	7,700	72	指定管理者休業等協力金
	チームにらさきエール商品券事業費	95,271	94,611	94,611	660	地域における消費喚起や下支えのため、プレミアム付商品券を発行(発行総額300,000千円、プレミアム分30%:90,000千円)
	観光振興事業費	8,903	8,800	8,800	103	サンクスフェスタ蓼崎開催経費、電動自転車の購入経費、地域情報発信センターの指定管理者休業等協力金
	小学校施設管理事業費	2,899	2,800	2,800	99	体育館で使用する冷風機購入経費
	小学校教育振興事業費	413			413	修学旅行時の健康管理等のため、看護師の随行者を1名増員
	中学校施設管理事業費	1,160	1,100	1,100	60	体育館で使用する冷風機購入経費
	中学校教育振興事業費	132	100	100	32	修学旅行時の健康管理等のため、看護師の随行者を1名増員
	文化ホール管理運営費	2,036	2,000	2,000	36	指定管理者休業等協力金
	地域文化振興事業費	1,334	1,300	1,300	34	「武田の里ライフカレッジ」の入学収入の減分を助成
	市立図書館管理運営費	3,190	3,100	3,100	90	電子ブックシステム導入経費(電子書籍515タイトル購入を含む)
	社会体育振興事業費	6,867	6,800	6,800	67	体育館で使用するサーキュレーターや冷風機購入経費
	生涯スポーツ推進事業費	2,257	2,200	2,200	57	蓼崎スポーツクラブへの支援経費
	総合運動場管理運営費	680			680	総合運動場体育館の網戸設置経費
	小計	195,057	189,260	188,356	5,797	
補正6号	定住対策促進事業費	15,429	14,714	7,000	715	ニコリ3階テナントスペースにコワーキングスペースを整備
	小計	15,429	14,714	7,000	715	
補正7号	庁舎管理費	8,420	8,000	8,000	420	庁舎トイレ手洗い自動水栓化、会議システム導入
	農福連携事業費	1,512	1,000	1,000	512	就労継続支援事業所利用者の農業等活動委託
	グリーンゾーン認証取得応援事業費	9,300	9,000	9,000	300	県が創設したグリーンゾーン認証制度の認定を受ける(た)事業者への助成
	災害対策事業費	1,857	1,000	1,000	857	屋内用テント、防災マルチライト購入経費
	小学校施設管理事業費	6,365	6,000	6,000	365	全校普通教室等網戸設置、蓼崎小特別支援教室手洗い場改修
	中学校施設管理事業費	5,933	5,000	5,000	933	全校普通教室等網戸設置、東中手洗い場増設
	地区公民館管理運営費	975			975	円野公民館トイレ洋式化改修
	小計	34,362	30,000	30,000	4,362	
合 計		520,480	455,064	445,801	65,416	

※補正予算において減額した事業については、現計予算額として各事業に減額して記載している。

2 感染者の推移

(1) 県内感染者の推移（R2. 3. 6～R3. 3. 31）

県が発表している県内感染者数は、令和 2 年 3 月 6 日に初の感染者が確認されて以来、令和 3 年 3 月 31 日現在で 969 件となっています。

令和 2 年 3 月下旬から 4 月下旬にかけての第 1 波が収まった後、しばらく小康期が続きました。

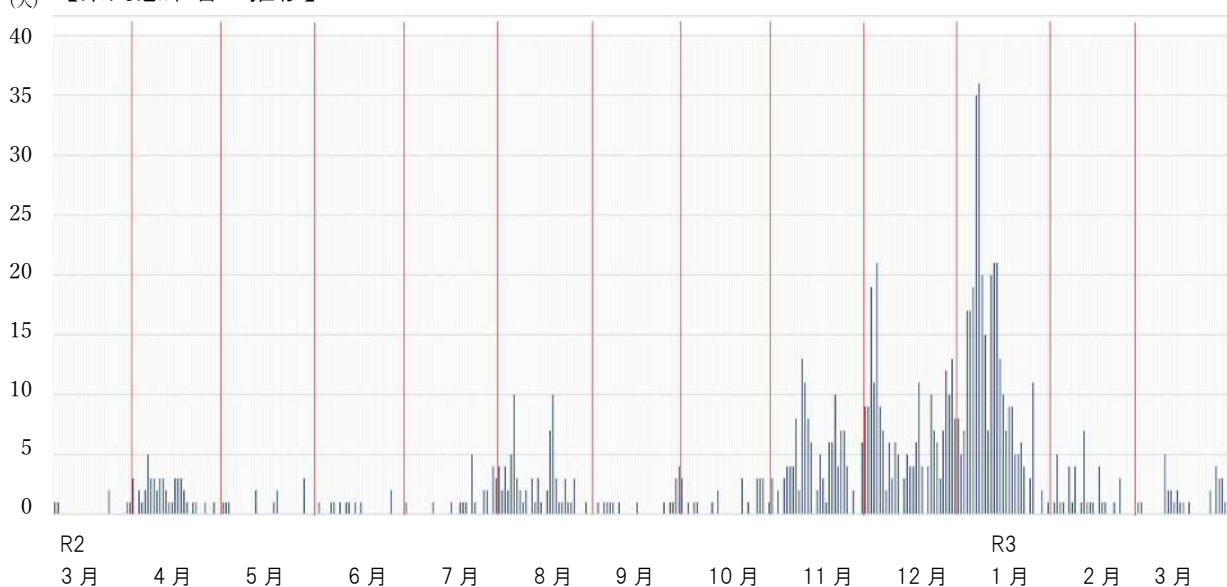
7 月下旬から感染の再拡大が広がり、複数の集団感染が重なったことなどで 2 つのピークが発生しましたが、8 月下旬にかけて次第に落ち着きました。

政府は、国内旅行の費用を補助する「Go To トラベル」（観光キャンペーン）を 7 月下旬から開始し、飲食需要を喚起する「Go To Eat」（飲食キャンペーン）を 9 月下旬から開始するなどの経済対策を実施すると、県を跨いだ人の往来などが活発となり、11 月に入って全国的に感染が拡大し、政府は 11 月 12 日に「3 回目の大きな流行」が来つつあるとの認識を示しました。

県内においても 11 月 10 日に 13 名、11 日に 11 名と連続して 10 人を超える新規感染者が確認され、その後複数の集団感染が重なったことなどで 12 月上旬には新規感染者 20 名を超え、更に年末年始の人の往来や飲食機会の増加等により感染が拡大し、1 月 7 日に 35 名、8 日に 36 名など、1 月上旬から中旬にかけて連日新規感染者数が 10 名を超えるピークを迎えました。

政府は、1 月 7 日に 1 都 3 県に緊急事態宣言を発令し、13 日は新たな宣言対象地域に 7 府県を追加するなど感染抑制を図りました。

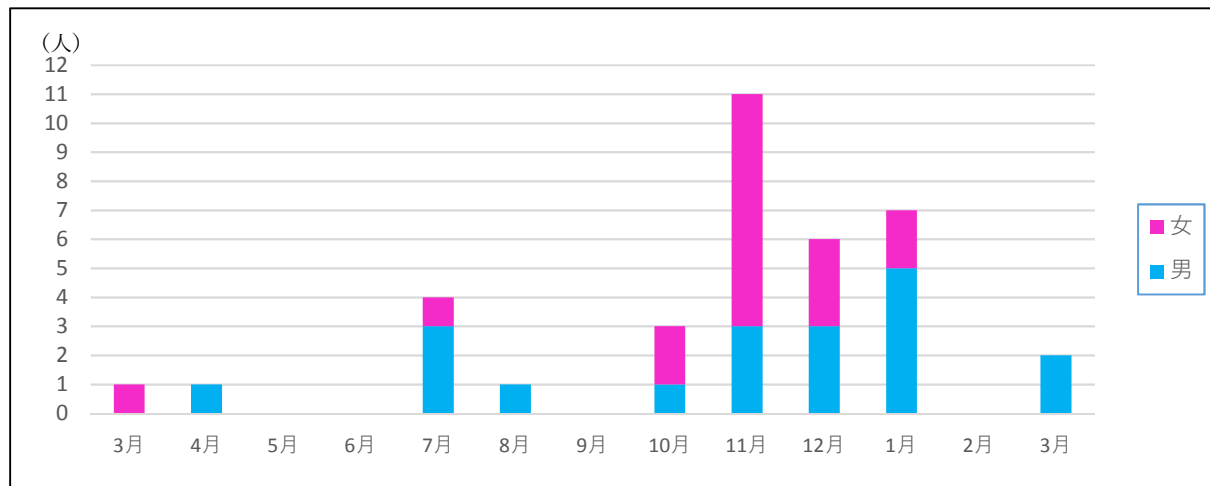
(人) 【県内感染者の推移】



【参考】山梨県 HP 新型コロナウイルス陽性者の状況

(2) 韮崎市感染者の推移（R2. 3. 6～R3. 3. 31）

新型コロナウイルス感染症の県内における発生状況を基に、市内における新規感染者数を集計しました。新規感染者は令和3年3月31日現在で36名（生活圏：中北地区を除く）となっています。



【参考】山梨県 HP 新型コロナウイルス陽性者の状況

＜集計方法＞

「居住地・生活圏」に韮崎市が含まれる件数を集計し、中北地域と表示される場合を除く（中北地域には甲府市等が含まれるため）。

3 取り組みと成果・評価

I 感染拡大防止への取り組み

(1) 感染拡大防止のための情報提供と啓発

新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策と、各種支援策等の情報を提供するため、令和2年3月2日に新型コロナウイルス感染症の総合的なホームページを開設しました。その後順次、広報、ホームページ、防災行政無線、庁舎や市民交流センター懸垂幕等により必要な情報を迅速に情報発信してきました。

○ 広聴広報事務費 154 千円

内 容	生活情報誌等に感染対策の記事を掲載
実 績	生活情報誌、山梨日日新聞に3回掲載

○ 災害対策事業費 297 千円

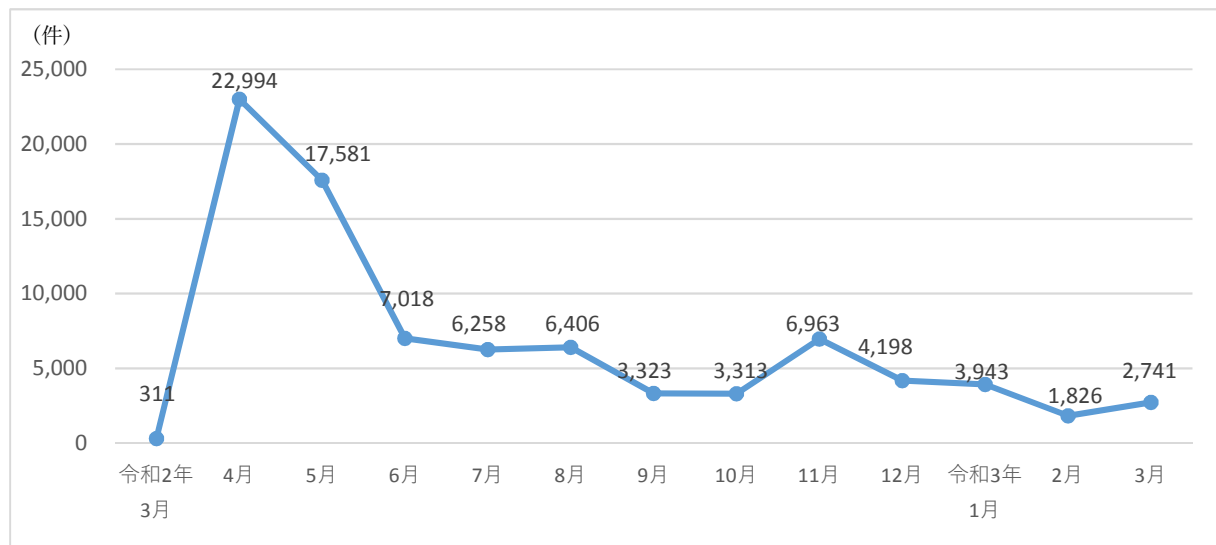
内 容	感染防止啓発懸垂幕作製・設置
実 績	新型コロナウイルス用懸垂幕購入 庁舎壁面 1m×10m 「防ごう！コロナウイルス 続けよう手洗い・咳エチケット」 市民交流センターニコリ壁面 1.8m×17m 「防ごう！コロナウイルス 避けよう密閉・密集・密接」

【ホームページ閲覧件数】

市ホームページに掲載している新型コロナウイルス感染症に関する情報の閲覧件数（ページビュー数）は、令和2年3月から令和3年3月までの間、86,875件となっています。

月	新型コロナウイルスに関する情報	新型コロナウイルスの影響に伴う緊急支援について	新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の納付が困難な方へ	新型コロナウイルスワクチン接種について	合 計
令和2年3月	296		15		311
4月	16,620	5,969	405		22,994
5月	7,327	9,772	482		17,581
6月	3,732	3,089	197		7,018
7月	3,411	2,751	96		6,258
8月	4,102	2,243	61		6,406
9月	1,482	1,810	31		3,323
10月	1,839	1,451	23		3,313
11月	4,840	2,107	16		6,963
12月	2,865	1,315	18		4,198
令和3年1月	2,923	1,000	20		3,943
2月	1,072	636	19	99	1,826
3月	788	494	16	1,443	2,741
合計	51,297	32,637	1,399	1,542	86,875

【HPコロナ情報閲覧件数の推移】



<効果>

市ホームページ全体の閲覧件数 145 万 5,066 件のうち、新型コロナウイルス感染関係ページの閲覧の占める割合は 6.0%となっています。

市では、ホームページ、広報はもとより、新聞、ラジオ、市民回覧、ツイッター、防災アプリ、防災無線等において感染予防や緊急支援等に関する情報発信を積極的に行いました。

事業者に対する支援策については、個別案内や民間情報誌への掲載、新聞折り込みなどにより周知徹底を図りました。

各媒体の特性を活かした広報を行い、インターネットを利用できない方を含めて必要な情報を素早く提供することに努めてきました。

(2) 公共施設等における感染防止対策

公共施設における感染防止については、マスク、消毒液、飛散防止シート・アクリル板、非接触型体温計といった感染防止用具等の整備や、庁舎窓への網戸設置等を行いました。

また、発熱等の症状がある方への入場制限、定期的な換気の実施、対人距離の確保、必要に応じた入場人数や滞在時間の制限など、感染防止対策を図りました。

施 設	主な感染防止対策	事業名	事業費 (千円)
市役所	マスク、飛散防止シート、アクリル板、ドーム型サーマルカメラ、網戸設置、トイレ自動水洗化工事（繰越）、無線会議システム機器（繰越）、タブレット端末（繰越）	庁舎管理費 庁舎管理費【繰越】 保健対策推進事業費 議会活動費	22,125 (3,373) (8,420) (8,587) (1,745)
保健福祉センター	手指消毒液	保健福祉センター管理運営費	509
市民交流センター	マスク、手指消毒液、非接触型体温計、加湿空気清浄機等	市民交流センター管理運営費	2,015
市内小中学校 (荏崎小、穂坂小、荏崎北東小、荏崎北西小、甘利小、荏崎東中、荏崎西中)	手指消毒液、体温計、ハンディ型サーマルカメラ、アクリル板、電解水生成装置、加湿器等	教育委員会事務局運営費 小中学校施設管理事業費【一部繰越】	36,923 (13,526) (20,327)
	荏崎小学校：2・3階教室扇風機設置、給食室エアコン増設 荏崎西中学校：2・3階教室扇風機設置	小中学校給食運営事業費	(3,070)
公立保育所 (荏崎東、たんぽぽ、すずらん)	マスク、手指消毒液、簡易エプロン、非接触型体温計、ハンディ型体温測定用サーモグラフィー等	保育園運営費	3,512
病児病後児保育所 (スマイル)	マスク、手指消毒液、施設消毒液、足踏み消毒ポンプ、アクリルパーテーション、空気清浄機等	病児病後児保育所運営費	501
地域子育て支援センター (にらちび)	手指消毒液、施設消毒液、足踏み消毒ポンプ、空気清浄機等	地域子育て支援センター管理運営費	503
児童センター (荏崎、北東、北西、甘利)	マスク、手指消毒液、施設消毒液、ハンドソープ、非接触型体温計、空気清浄機、冷風機等	児童センター管理運営費	2,003
通所サービス事業所 (大草デイ、穴山デイ)	保健衛生用品や消耗器具備品等の一部を協力金として交付	デイサービスセンター管理運営費	1,000
健康ふれあいセンター	マスク、手指消毒液、体温計等	健康ふれあいセンター管理運営費	85
文化ホール	消毒液、非接触型体温計、冷却塔更新工事等	文化ホール管理運営費	27,661
地区公民館	円野公民館トイレ洋式化改修（繰越）	地区公民館管理運営費【繰越】	975
市立図書館	図書用消毒機	市立図書館管理運営費	847
市営総合運動場体育館 地域体育館	手指消毒液、非接触型体温計、サーキュレーター、冷風機、網戸設置等	社会体育振興事業費 総合運動場管理運営費	7,690 (7,010) (680)
老人福祉センター	手指消毒液、施設消毒液、ゴム手袋等	老人福祉センター管理運営費	192
確定申告会場	手指消毒液、フェイスシールド等	賦課事務費	99
合 計			106,640

<効果>

消毒液などの感染防止用具の配置、入口へのサーマルカメラの設置、窓口の飛沫飛散防止対策などにより、それぞれの施設において必要なサービス提供を維持することができました。

また、市では、庁舎や保健福祉センターなどにおいて、新型コロナウイルス感染症が発生すると、通常通りに業務を実施することが困難となることから、職員の分散勤務やオンライン会議の実施など、職場における密度の回避に取り組みました。

こうした取り組みにより、令和3年3月31日現在、韮崎市職員や公共施設利用者の新型コロナウイルス感染は確認されておらず、感染症の状況下における業務継続に一定の効果がありました。

(3) 感染拡大防止に係る支援策

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりマスクの入手が困難な状況を踏まえ、75歳以上の方へのマスクの配布や、国の「妊婦の方々などに向けた新型コロナウイルス感染症対策」に基づき布製マスク等の配布を行いました。

また、長期化する在宅生活の影響により家庭用ごみの増加など、感染リスクが高い市内ごみ収集業者に対するマスク等の感染症防止対策消耗品の配布や、県外に住む本市出身の学生等が年末年始に安心して帰省できるようPCR等検査費用の一部助成など感染防止対策に取り組みました。

○ 高齢者応援事業費 426 千円

内 容	75 歳以上の高齢者に対しマスク 5 枚を送付
実 績	配布数 4,355 人 配布時期：令和 2 年 4 月

○ 母子相談・訪問事業費 160 千円

内 容	妊婦に対し国から配布される布マスク 2 枚の郵送経費 妊婦に対し市独自で配布する使い捨てマスク 20 枚の個装用袋購入費
実 績	配布延べ件数 国（布 2 枚）：695 件（R2.12 末まで） 市（不織布 20 枚）：151 件（R3.3 末まで） 配布時期：令和 2 年 4 月 ※その後新規妊婦には随時配布

○ 文書管理事務費 83 千円

内 容	新型コロナウイルス感染症対策に係る封筒印刷経費
実 績	長 3 封筒 5,000 枚、長 3 窓あき封筒 5,000 枚（高齢者・妊婦マスク等に使用）

○ 資源リサイクル推進事業費 613 千円

内 容	市内ごみ収集運搬業者 5 社に対し、マスク等の感染症予防対策消耗品を配布
実 績	配布先：菰崎市環境事業協同組合 物品：マスク 7,950 枚、消毒用アルコールジェル 375 本 時期：令和 2 年 8 月

○ ふるさと支え愛大学生等応援事業費 150 千円

内 容	年末年始に帰省する県外在住の学生に対する、帰省前の PCR 検査費用の一部助成
実 績	申請者：15 名 対象検査：PCR 検査、抗原定量検査 対象検査期間：令和 2 年 12 月 21 日～令和 3 年 1 月 17 日 申請受付期間：令和 2 年 12 月 21 日～令和 3 年 1 月 29 日 補助額：上限 1 万円または検査実費額と比較して少ない額

○ マスクの寄付、配布先等一覧

マスクの購入、寄付、配布状況は、次のとおりです。

・購入 79,000 枚（4 月 71,000 枚、5 月 8,000 枚）

・寄付 128,344 枚

＜マスク寄贈者一覧＞

寄贈者名	寄贈品	数量
韮崎市商工会女性部 様	手作りマスク	310 枚
韮崎交通安全協会 会長 豊田 泰長 様	手作りマスク	20 枚
成島歯科医院 様	子ども用マスク	300 枚
匿名者 様	マスク	12,500 枚
若尾 綾香 様	マスク	2,000 枚
九洲貿易 様	マスク	1,000 枚
Corner Pocket MDK 店 店長 海老原 洋子 様	手作りマスク	60 枚
有限会社 塚原塗装工業 様	マスク	5,000 枚
富士山サクラリゾート合同会社 様	マスク	2,000 枚
関東電設株式会社 様	マスク	2,500 枚
内藤 ひかり 様	手作りマスク	21 枚
縫布工房 高添 玲子 様	手作りマスク	13 枚
株式会社 ENEOS ウイング 代表取締役社長 遠野 哲郎 様 関東第2支店長 長島 史博 様	マスク	400 枚
岩本 様	手作りマスク(子ども用)	60 枚
深澤 千代子 様	手作りマスク	50 枚
駒井 きよみ 様	手作りマスク	110 枚
エヌエステイ・グローバリスト株式会社 様	マスク	100,000 枚
清水工業株式会社 様	マスク	2,000 枚
合計		128,344 枚

・配布 36,800 枚

＜主な配布先＞

高齢者介護施設 53 施設 3,500 枚、障害者施設 11 施設 2,150 枚、市医師会 3,000 枚、市歯科医師会 1,000 枚、韮崎市立病院 15,100 枚、中央・地区公民館 12 館 1,200 枚

<効果>

高齢者や妊婦へのマスク配布時点の 4 月においては、マスクの流通量が著しく減少しており、使い捨てマスクを洗うなどして再利用している状況も多く見られました。

国内及び海外での分析によると、高齢であれば比較的健康であっても重症化する可能性が高いことが報告されています。

また、胎児への影響のため妊娠中は服薬に制限があるなど、新型コロナウイルス感染症は、妊婦にも大きな不安を与えていることから、マスクが入手困難な時期であった 4 月のマスクの配布は最適なタイミングであったと考えます。

団体・施設等に対する市保有のマスク配布についても同様に、全国的にマスクの確保に苦慮していた時期であったことから不安の解消に繋がりました。

ごみの収集運搬業者に対しては、廃棄されたごみを介して感染するリスクがあることから、8 月にマスクや手指消毒液を配布し、感染防止対策への支援を図りました。

年末年始に帰省する県外在住の学生に対しては、帰省前の PCR 検査費用の一部補助を行い、帰省学生を介した感染を未然に防止しました。

Ⅱ 各分野における取り組み

(1) 学校教育分野

令和2年2月28日付けで国及び県教育委員会からの臨時休校についての要請を受け、3月2日から春季休業開始日前日まで、市内小中学校を臨時休業としました。

その後、4月20日から5月6日までを一斉臨時休業とし、さらに緊急事態措置の延長により休業を延長し、学校の再開は、5月24日に入学式と中学校始業式、5月25日に小学校始業式を行い、学校給食の開始は6月1日からとなりました。

この間、学校に登校できない児童生徒の学習としましては、主たる教科書に基づく予習復習や学校課題を課すことにより、学習に著しい遅れが生じないよう対応いたしました。

このような中、穂坂小学校、韭崎北西小学校では、児童宅のパソコンやタブレットにテレビ会議機能を持つソフトを導入し、Wi-Fi環境がない家庭には通信機能付きタブレットの貸し出しを行ったうえで、穂坂小学校では、5月11日から全学年が双方向の遠隔授業にも取り組みました。

また、夏季休暇期間を8月1日から8月18日までに短縮し、授業日数の確保を図るとともに、感染拡大の第3波となる11月以降については、リモートを活用した学校行事の実施など、感染防止対策の更なる強化に取り組みました。

【学校における取り組み一覧】

学 期	対 策
1 学期	5月24日まで臨時休業実施
	臨時休業時の家庭訪問、分散登校の実施
	穂坂小学校、韭崎北西小学校における双方向のオンライン授業の実施
	韭崎東中学校における You Tube 限定配信による授業補習
	始業式、入学式の保護者・児童生徒の人数を限定しての実施
	修学旅行、自然教室の2学期への延期
	夏季休業の期間短縮
	黒板アートによる児童生徒へのサプライズ企画の実施
2 学期	学力向上スタッフ、中3、小6の加配、スクール・サポート・スタッフによる学習保障、教育課程の確実な実施のための人員確保
	中学校学園祭の内容変更（活動時間短縮、保護者参加なし）
	小学校運動会の内容変更（時間の短縮、感染リスクのある競技種目の精選）
	修学旅行での密を避けるためのバスの増便、ホテルの客室数増、旅程の変更（小学校：静岡方面、県内 中学校：長野方面・京都方面）
	小学校自然教室日帰り実施
	感染対策を図ったうえでの中学校合唱祭の実施 （間隔、マスク、マウスシールドを装着しての合唱、保護者入替制）
	ZOOM等リモートの学校行事への活用
	授業参観の保護者入替制
3 学期	ZOOM等リモートを活動しての卒業生を送る会の実施
	感染対策を図ったうえでの卒業式の実施 （市長お祝いの言葉のビデオ放送、卒業生のための参加、保護者の限定参加）

【感染防止対策】

感染防止対策としましては、消毒業務などに従事するスクール・サポート・スタッフの配置や、消毒液、アクリル板、非接触型体温計、マスクの購入、電解水生成装置といった感染防止用具の整備、教室への扇風機の設置、体育館への冷風機の設置、修学旅行や校外学習時に使用するバスの増便や修学旅行時の看護師随行者の1名増員など感染リスクの軽減を図りました。

○ 教育委員会事務局運営費 13,526 千円【再掲】

内 容	小中学校における感染症予防対策消耗品の購入
実 績	購入物品：アクリル板、アルコール消毒液、体温計、その他消耗品

○ 小中学校施設管理事業費 20,327 千円【再掲】

内 容	感染症対策に必要な教室内等の空調環境の整備
実 績	韭崎小学校：2・3 階教室へ扇風機設置、特別支援教室手洗い場改修 【繰越】 韭崎西中学校：2・3 階教室へ扇風機設置 全小中学校：体育館へ冷風機の設置 全小中学校：普通教室網戸設置 【繰越】 韭崎東中学校：手洗場増設 【繰越】

○ 小中学校給食運営事業費 3,070 千円【再掲】

内 容	食材洗浄や消毒に使用する電解水生成装置の購入
実 績	対 象：市内全小中学校 購入備品：電解水生成装置

○ 小中学校運営事業費 47,070 千円

内 容	学力向上支援スタッフ、スクール・サポート・スタッフの配置		
実 績	学力向上支援スタッフ名 14 名、スクール・サポート・スタッフ 16 名		
	学校	学 力 向 上 支 援スタッフ	ス ク ー ル ・ サ ポ ー ト ・ ス タ ッ フ
	韭崎小学校	2 名	3 名
	穂坂小学校	1 名	1 名
	韭崎北東小学校	1 名	3 名
	韭崎北西小学校	1 名	2 名
	甘利小学校	5 名	4 名
	韭崎東中学校	2 名	1 名
	韭崎西中学校	2 名	2 名

○ 小中学校教育振興事業費 8,144 千円

内 容	修学旅行、校外学習時の密集を回避するためのバスの追加借上げ及び随行看護師の増員に要する経費		
実 績	1. 修学旅行		
	学校	バス	随行看護師
	韭崎小学校	大型バス 2 台追加	1 名追加
	穂坂小学校	中型バスから大型バスへ変更	1 名追加
	韭崎北東小学校	大型バス 2 台追加	1 名追加
	韭崎北西小学校	大型バス 1 台追加	1 名追加
	甘利小学校	大型バス 2 台追加	1 名追加
	韭崎東中学校	大型バス 4 台追加	1 名追加
	韭崎西中学校	大型バス 4 台追加	1 名追加
	2. 校外学習		
穂坂小学校	バス 1 台追加	韭崎北東小学校 バス 4 台追加	
甘利小学校	バス 2 台追加		

<効果>

臨時休業期間においては、家庭訪問、分散登校を通じて児童生徒の健康状態や学習状況の把握に努めました。

また、穂坂小学校、韭崎北西小学校では、同時双方向オンライン授業、韭崎東中学校では、独自で作成した授業動画（You Tube 限定配信）による授業補習を行うなど、学習機会を確保するための取り組みを先進的に展開してきました。

集会、イベント等については、感染防止対策のための防護措置や人数制限等を実施するなど、慎重な対応を図ったうえで実施し、就学旅行時については、バス台数の追加、看護師随行の増員、ホテルの客室数の増など、密集、密接とならないよう対応しました。

その他、施設の状況等に応じ、新型コロナウイルス感染症対策消耗品を購入したことにより、感染対策への強化が図られ、安全な学習環境を提供することができました。

また、学力向上支援スタッフやスクール・サポート・スタッフの配置により、教職員の負担を軽減し、感染対策と学校教育の両立が図られました。

【教育 I C T 環境の整備】

臨時休業等による学習の遅れなどに対応するため、国では、令和 5 年度までとしていた G I G A スクール構想に基づく学習者用コンピュータの児童生徒 1 人 1 台の整備を、令和 2 年度中に前倒して進められることとなりました。

市では、国庫補助を活用した市内小中学校のネットワーク及び学習用タブレット端末の整備に加え、補助の対象台数を超えるタブレット端末についても市単独で整備するなど、教育 I C T 環境の整備に取り組みました。

○ 小中学校 ICT 環境整備事業費 127,007 千円

内 容	児童、生徒、教師用端末購入経費、初期設定等に要する経費
実 績	小学校：児童用端末 1,296 台、教師用端末 64 台 中学校：生徒用端末 748 台、教師用端末 28 台

<効果>

令和 2 年度は、学習用タブレット端末を導入し、令和 3 年度から端末を活用した授業を開始し、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人ひとりの学習進捗状況等に応じ、創造性を育む教育を推進していきます。

また、タブレット端末の導入により、感染症の拡大や災害等で学校が休業となった際のオンライン授業や学習活動等への将来的な活用に向けた環境整備を推進することができました。

【経済的支援対策】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休業、分散登校、短縮授業などにより、本来提供されるべき給食が提供されない日がありました。

この期間について、学校給食を実施したとみなし、準要保護児童生徒や特別支援教育就学児童生徒への昼食代を助成しました。

また、臨時休業の長期化に伴う夏季休暇の短縮に伴い、夏季休暇から振り替えられる登校日の給食費を公費負担とするなど経済的支援に取り組みました。

○ 学校給食費管理運営事業費 11,200 千円

内 容	1. 臨時休業による給食キャンセルに係る納入業者への給食材料の補償経費 2. 夏季休暇から振り替えられた登校日の給食費に対する公費負担 3. お楽しみ給食の実施
実 績	1. 給食材料の補償経費 (3,373 千円) 支給対象事業者：17 事業者 2. 夏季休暇の短縮に伴う給食費増分に対する公費負担 (6,718 千円) 小学校：1,284 名×10.5 日×280 円（1 食単価） 中学校： 732 名× 12 日×335 円（1 食単価） 3. お楽しみ給食 (1,065 千円) 小学校：1 回目 1,472 名×126 円（差額） 2 回目 1,473 名×313 円（差額） 中学校：1 回目 824 名×159 円（差額） 2 回目 828 名×346 円（差額）

○ 小中学校就学援助事業費 1,899 千円

内 容	準要保護児童生徒の臨時休業期間中の昼食代を、給食を実施したとみなして助成
実 績	小学校：105 名×31 日間×280 円（1 食単価） 中学校：95 名×31 日間×335 円（1 食単価）

○ 特別支援教育振興事業費 315 千円

内 容	特別支援教育就学児童生徒の臨時休業期間中の昼食代を、給食を実施したとみなして助成
実 績	小学校：23 名×31 日間×280 円（1 食単価） 中学校：11 名×31 日間×335 円（1 食単価）

<効果>

学校給食材料納入業者への給食キャンセルに伴う賄材料費の補償により納入業者の事業継続を支援することができました。

また、夏季休暇の短縮に伴う給食費の増分の助成や、要保護児童生徒や特別支援教育就学児童生徒に対し、臨時休業中の給食費相当額を助成することで家庭における経済的負担を軽減することができました。

(2) 保育分野

保育園・認定こども園等については、保護者が働いており、家庭に 1 人でいることができない年齢の子どもが利用する施設であることや、春休みがないなど学校とは異なる点があることから、感染症の予防に留意したうえで、原則として開所するよう国から通知がありました。

本市でも、臨時休園の措置は行いませんでしたが、市内小中学校の臨時休業の間、自宅で保育が可能な場合や祖父母等の協力が得られる家庭は、可能な限り登園の自粛を依頼しました。

保育所では、特に子ども同士や職員との距離が近く、日頃から親しく会話を交わしたり、集団で遊んだりするなどの環境にあり、飛沫や接触による感染には十分な注意が必要となりました。

【感染防止対策】

市内保育園、認定こども園等に対し、園の意向を確認したうえで、必要とする感染症対策消耗品を配布しました。

○ 保育園運営費 3,512 千円 【再掲】

内 容	公立保育園に対する感染症予防対策消耗品及び備品の購入
実 績	対象施設：公立 3 園（韭崎東保育園、たんぼぼ保育園、すずらん保育園） 購入物品：サーキュレーター、冷風機、サーモグラフィー、非接触型体温計等

○ 子ども・子育て支援事業費 1,500 千円

内 容	私立保育園等、市立病院院内保育所への感染症予防対策消耗品の配布
実 績	対象施設：市立病院院内保育所きらきらぼし・山梨英和ダグラスこども園 すみれ韭崎保育園・てくてく保育園韭崎 支給物品：空気清浄機、手指消毒用アルコール、環境消毒用アルコール、界面活性剤消毒液、次亜塩素酸ナトリウム、ハンドソープ、マスク大人用、マスク子供用、プラスチックエプロン、ペーパータオル、非接触型体温計等

○ 病児病後児保育所運営費 501 千円 【再掲】

内 容	病児病後児保育所の感染症予防対策消耗品の購入
実 績	対象施設：病児・病後児保育所「スマイル」 購入物品：手指消毒液、施設消毒液、足踏み消毒ポンプ、アクリルパーテーション、医療用マスク、空気清浄機

○ 地域子育て支援センター管理運営費 503 千円 【再掲】

内 容	地域子育て支援センターに対する感染症予防対策消耗品及び備品の支給
実 績	対象施設：子育て支援センター「にらちび」 支給物品：手指消毒液、施設消毒液、足踏み消毒ポンプ、アクリルパーテーション、空気清浄機

○ 児童センター管理運営費 2,003 千円 【再掲】

内 容	児童センターに対する感染症予防対策消耗品及び備品の支給
実 績	対象施設：児童センター4 館（葦崎・北東・北西・甘利） 支給物品：非接触型体温計、体温計、石鹸、手指消毒液、施設消毒液、 足踏み消毒ポンプ、マスク、空気清浄機、冷風機

<効果>

市内保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策消耗品等を整備したことにより、感染対策への強化が図られ、安全な利用環境を提供することができました。

【経済的支援策】

登園自粛期間中に、認定こども園等が副食費を日割り計算にて還付したときに生じる食材費負担に対する助成や、医療従事者、介護従事者と同様に感染リスクが高い保育従事者への心身の負担に対し、慰労金を支給しました。

○ 子育てのための施設等利用給付事業費 17 千円

内 容	登園自粛に伴う副食費の日割還付による幼稚園の食材費負担増への助成
実 績	対象施設：1 施設（対象児童：24 名） 助成期間：令和2 年3 月2 日～6 月30 日（市の登園自粛要請期間）

○ 子ども・子育て支援事業費 341 千円

内 容	登園自粛に伴う副食費の日割還付による認定こども園等の食材費負担増への助成
実 績	対象施設：4 施設（対象児童：69 名） 助成期間：令和2 年3 月2 日～6 月30 日（市の登園自粛要請期間）

○ 子ども・子育て支援事業費 7,980 千円

内 容	緊急事態宣言中に従事していた保育士等に対する慰労金の支給
実 績	支給人数：266 名（13 施設） 支給額：30,000 円 対象者：令和2 年3 月2 日～6 月30 日（市の登園自粛要請期間）に市内の子育て支援施設（幼稚園、保育所、児童センター等）で勤務する者

<効果>

児童の登園自粛により、認定こども園等が副食費を日割り計算にて還付したときに生じる食材費負担を市が助成することにより、安定した施設運営のための支援をすることができました。

また、職員自らが感染する可能性がある中、業務に従事している保育従事者に対し、慰労金を支給することで、心身の負担軽減に繋がりました。

(3) 福祉分野

新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化リスクが高いと言われている高齢者や、基礎疾患を有する者が多く利用する社会福祉施設等においては、集団感染等が発生すると重大な事態となる恐れがあります。

特に、介護サービスは、要介護者、家族等の生活を支えるうえで、欠かすことのできないものであり、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下であっても、適切な感染防止対策を図ったうえでのサービス継続が求められております。

【感染防止対策】

市内介護保険サービス事業所や老人福祉センター等に対し、安全で継続的なサービス提供を支援するため、感染症対策消耗品を配布しました。

○ 社会福祉団体支援事業費 622 千円

内 容	市内介護保険サービス事業所（49 事業所）に対し、感染症予防対策の物品を配布
実 績	配布先：市内 49 介護事業所 購入実績：消毒液、使い捨て手袋、袖付きエプロン

○ 老人福祉センター管理運営費 192 千円 【再掲】

内 容	感染症予防対策消耗品の購入経費
実 績	手指消毒液、施設消毒液、エタノール詰替え用、天然ゴム極薄手袋

○ デイサービスセンター管理運営費 1,000 千円 【再掲】

内 容	公共通所サービス事業所の指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る追加経費（保健衛生用品や消耗器具備品等）の一部を協力金として交付
実 績	交付先：通所サービス事業所（大草デイ・穴山デイ）

<効果>

市内介護事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症対策消耗品等を提供したことにより、感染対策への強化が図られ、安全な利用環境の提供に役立てられました。

【経済的支援策】

感染拡大防止のための外出自粛が長期化するなか、高齢者や妊婦が生活必需品等を購入するため、タクシーによる買い物代行サービスを利用する場合に、利用料金を助成することで移動に係る感染リスクと経済的負担の軽減を図りました。

また、在宅で過ごすことが困難な障がいを持つ児童は、学校等の臨時休業に伴い、放課後デイサービス事業の利用が増加することから、世帯の経済的負担の軽減を図るため、サービス利用増加分の利用者負担額の補助を実施しました。

○ 高齢者等買い物サービス支援事業費 259 千円

内 容	外出自粛等により買い物代行サービスを利用した高齢者及び妊婦のいる世帯の利用料金を一部助成する。
実 績	対象者数：75 歳以上・妊婦世帯へのタクシー利用助成経費 利用実績：31 人（実利用者数）

○ 障害児通所支援事業費 393 千円

内 容	臨時休業期間中の放課後等デイサービスの利用増加に伴う利用者負担額を助成する。
実 績	利用実績：27 人（延利用者数）

<効果>

高齢者、妊婦等の買い物代行サービスの利用料金助成に関しましては、利用実績が 31 人と少なく、タクシー会社からの提案事業とは言え事業内容や周知等に課題が残りました。

また、学校等の臨時休業の影響により、障がい児の放課後等デイサービスの利用が増加した世帯の経済的負担を軽減することができました。

(4) 保健分野

各種健診・保健指導等の実施につきましては、感染拡大の状況を踏まえて、実施方法や時期等を判断し、関係者や実施機関等と適宜相談のうえで実施することが求められました。

また、総合健診は、受診者、健診従事職員の間において、接触機会が生じることから、適切な感染防止対策を講じたうえで実施する必要があります。

保健事業につきましては、外出自粛により、生活が不活発になる等の健康への影響が危惧されることから、感染防止に十分留意したうえで、対象者に対して情報提供を行うなど健康維持のための適切な支援が求められます。

【感染防止対策】

総合健診につきましては、受診意向調査を通じた完全予約方式を採用し、健診会場も各地区公民館での実施を中止し、文化ホールと保健福祉センターで実施するなど、受診者間の距離の確保や健診に要する時間を可能な限り短縮するなど受診環境の確保に努めました。

また、妊産婦や乳幼児が新型コロナウイルスに感染した場合に、入院等により母子分離となることも想定されることから、医療機関や保健所等の関係機関と十分連携し、妊産婦や乳幼児等への感染の状況や心身の状況を把握したうえで、電話等による相談支援を行うなど、不安解消に努めました。

乳幼児に対する健康診査のうち、集団で実施するものにつきましては、県などの感染状況等を踏まえつつ、3密を避けるために医療機関等と適宜相談のうえ、中止も踏まえた実施方法を検討しました。

乳幼児健診のうち4ヵ月児健診は中止とし、保健福祉センターで実施していた1歳6ヵ月児健診は、市内小児科医及び歯科医への個別委託に変更し、また、集団健診である3歳児健診は、少人数に分け、十分に感染防止対策を講じたうえで実施しました。

医療従事者、高齢者、基礎疾患を有する方等の順に接種が見込まれる新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、ワクチンが供給され次第、迅速かつ的確に実施するための体制整備に取り組んでおります。

○ 健康診査事業費 865 千円

内 容	健診時の密を回避するための受診意向調査や施設使用料などに要する経費
実 績	受診予約案内数：230 人 案内時期：7月～11月

○ がん検診事業費 214 千円

内 容	検診時の密を回避するための受診意向調査の送付等に要する経費
実 績	受診予約案内数：856 人 案内時期：7月～11月

○ 国民健康保険特別会計繰出金 1,134 千円

内 容	健診時の密を回避するための受診意向調査に対する事業費繰出金（特定健診分）
実 績	受診予約案内数：4,925 人 案内時期：7月～11月

○ 健康相談事業費 231 千円

内 容	総合健診の歯科相談従事者の接触感染リスクの軽減を図るための歯鏡の購入に要する経費
実 績	歯鏡 600 本

○ 母子健康診査事業費 3,950 千円

内 容	1 歳 6 ヶ月児健診を集団健診から個別健診への変更に伴う市内小児科医及び歯科医への委託に要する経費 3 歳児健診の集団健診実施に係る感染症予防対策消耗品等の購入経費
実 績	【1 歳 6 ヶ月児健診】 実施件数：小児科 177 件、歯科 172 件 【3 歳児健診】 歯科健診用歯鏡、ハンドソープ、ニトリル手袋、ハイター、防水シート、デコピット、ビニールエプロン、ペーパータオル、マスク用フェイスシールド、非接触型体温計、加湿器、全自動高圧蒸気滅菌器

○ ブックスタート支援事業費 71 千円

内 容	11 か月児の母子教室の中止より、配布できなかった絵本を送付
実 績	送付件数：169 件

○ 父親子育て応援事業費 （母子保健衛生費国庫補助金分 74 千円）

内 容	母子健康手帳交付時に育児グッズ等を提供
実 績	妊産婦等育児グッズ 146 セット

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 20,185 千円 【次年度継続】

内 容	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備要等に要する経費
実 績	・ フェイスシールド、ソフト LED ペンライト、ゴーグル型保護メガネ等の購入 ・ 接種券発送に係る封入作業委託、ワクチン接種事務業務委託 ・ 健康管理システム改修 ・ ディープフリーザー専用電気回線工事

<効果>

総合健診やがん検診については、事前予約制を採用することで、ソーシャルディスタンスを確保した会場運営を行うことができ、感染防止対策に効果がありました。

また、母子健康診査事業については、例年集団健診として保健福祉センターで実施している 1 歳 6 ヶ月児健診を、市内小児科医（3 か所）、歯科医院（14 か所）へ委託し、個別健診とすることにより、安心して受診できる環境を整えることができました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業は、迅速かつ的確に実施するための体制整備に鋭意取り組んでいます。

(5) スポーツ・文化分野

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県は4月20日から5月31日までの間、緊急事態措置を実施し、県独自の基準を示したうえで、屋内運動施設、美術館、図書館などに休業を要請し、併せて感染症拡大予防ガイドラインの策定を求めるなど感染防止対策の徹底が図られました。

不特定多数の人が利用する施設においては、ガイドラインを遵守し、適切な感染防止対策を講じるとともに、人と人との接触機会を削減するための配慮が求められています。

【感染防止対策・事業継続支援】

スポーツ施設・文化施設については、消毒液、非接触型体温計といった感染防止用具を整備し、感染症拡大予防ガイドラインに沿った運営に努めました。

市立図書館においては、入館制限、開館時間の短縮などの利用制限が続くなか、図書消毒機や電子図書館システムを導入し、インターネット上で電子図書の貸出しを行うなど、利用者の来館や滞在を前提とした従来の機能の見直しを進めています。

また、室内より密を回避できる屋外での文化発表の場を提供できるよう、中央公園野外音楽堂の電源設備の改修や音響機器を購入しました。

スポーツ関係については、活動自粛の影響により収入が減少したスポーツ関係団体への経済的支援を実施しました。

○ 文化ホール管理運営費 27,661 千円 【再掲】

内 容	非接触型体温計、消毒液の感染症予防対策消耗品等の購入 経年変化等により効率が低下した冷却塔更新工事
実 績	マスク、手指消毒液、体温計、足踏み式スタンド、冷却塔更新工事など

○ 地区公民館管理運営費 975 千円 【再掲・次年度繰越】

内 容	円野公民館トイレ洋式化改修
実 績	—

○ 市立図書館管理運営費 4,037 千円

内 容	図書消毒機の購入 電子ブックシステム導入（電子書籍515タイトル購入を含む）
実 績	図書消毒機（6冊用）1台購入 電子ブックシステム導入（電子書籍515タイトル購入）

○ 社会体育振興事業費 7,010 千円 【再掲】

内 容	市営総合運動場体育館、地域屋内運動場の感染症予防対策消耗品及び備品の購入
実 績	総合運動場体育館：サーキュレーター、冷風機、消毒液、非接触型体温計、 アルコールスプレー 地域屋内運動場：サーキュレーター、冷風機、消毒液、アルコールスプレー

○ 生涯スポーツ推進事業費 2,257 千円

内 容	韭崎スポーツクラブへの支援経費
実 績	補助金：1,409 千円

○ 総合運動場管理運営費 680 千円 【再掲】

内 容	総合運動場体育館の網戸設置経費
実 績	市営総合運動場体育館網戸設置

○ 地域文化振興事業費 4,763 千円

内 容	1. 武田の里ライフカレッジの入学金収入の減分を助成 2. 中央公園野外音楽堂の電源設備の改修、音響機材の購入
実 績	1. 補助金：763 千円 2. 音楽堂電源設備工事、音響設備購入（ミキサー、マイク、スピーカー、アンプ等）

<効果>

各施設において新型コロナウイルス感染症対策消耗品を購入したことにより、感染対策への強化が図られ、安全な利用環境を提供することができました。

また、市立図書館においては、電子図書館システムを導入し、インターネット上で電子図書の貸出しを行うことにより、利用者はネット環境が整えば自宅で人を介さずに図書を借りることが可能となるため、館内の混雑の解消及び感染防止対策に繋がりました。

また、中央公園野外音楽堂の電源設備の改修や音響機器を整備したことにより、感染リスクの低い文化発表の場を提供することができました。

Ⅲ 地域医療体制の維持・確保

(1) 市立病院における感染防止対策

峡北地区の基幹病院である韮崎市立病院では、感染対策委員会を中心に、院内感染対策に万全な体制が取れるよう協議を重ねています。

地域医療機関、介護機関との連携を重視し、コロナ禍においても必要な医療サービスを継続的に提供するため、来院する全ての方にマスク着用と手指消毒を求めるほか、外来・病棟入口においては体温測定・体調確認を実施し、発熱患者に対しては他の患者との動線分離を図るなど感染対策を徹底しています。

さらに、外来患者に対しては、外来受診問診票の事前記入と当該問診票の当日持参を呼びかけたり、電話再診を開始するなど感染リスクの低減を図ってきました。

また、韮崎市立病院は、山梨県新型コロナウイルス感染症初期外来診療医療機関の指定を受けており、山梨県新型コロナウイルス感染症受診・相談センター（中北保健所）からの新型コロナウイルス感染の疑いがある発熱患者などの診察依頼に対し、適切な感染防護を行ったスタッフにより診察、抗原検査等を行っています。

【PCR検査・抗原検査実施状況一覧】

月	PCR検査		抗原検査	
	検査人数	陽性者	検査人数	陽性者
令和2年2月	1	0		
3月	5	0		
4月	45	0		
5月	24	1		
6月	34	0		
7月	25	0	77	1
8月	14	0	125	1
9月	13	0	96	0
10月	13	0	100	0
11月	9	1	175	0
12月	8	1	204	1
令和3年1月	13	0	256	2
2月	5	0	163	1
3月	2	0	197	0
合計	211	3	1,393	6

- ・PCR検査人数は検体採取した人数であり、検査は山梨県衛生環境研究所へ依頼
- ・抗原検査は院内で実施

韮崎市立病院感染対策委員会資料より

(2) 地域医療の維持

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う患者の受診控え等の影響により、多くの医療機関において医業収益が減収するなど、病院経営の悪化が深刻化しています。

一方で、発熱患者に対しては、場所的・時間的分離、動線確保、人員確保などの対応に追われ、日常診療に支障が生じる医療機関も多く、感染リスクと厳しい労働環境の下、医療従事者にかかる心身の負担は増加しています。

【感染防止対策・経営支援】

インフルエンザ流行期において、発熱などの共通症状がある新型コロナウイルス感染症との判断が迫られ、医療機関における混乱が懸念されていることから、早期の予防接種の実施によりインフルエンザ患者を抑制するため、妊婦及び18歳以下の子どものインフルエンザワクチン予防接種費用を助成し、季節性インフルエンザのまん延防止対策を図りました。

その他、新型コロナウイルス感染拡大の影響による甲府市及び富士吉田市の小児初期救急センターの患者数の大幅な減少に対し、事業継続に係る追加負担を行いました。

予防接種事業費 10,942 千円

内 容	18歳以下の市民と妊婦を対象にインフルエンザ予防接種にかかる費用を助成
実 績	接種人数：子ども 3,912 人、妊婦 55 人 接種時期：令和2年10月～令和3年1月

医療体制支援事業費 2,497 千円

内 容	県内小児初期救急医療センターの事業継続支援のための追加負担金
実 績	対象施設：2 施設（甲府市及び富士吉田市の小児初期救急医療センター）

<効果>

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、18歳以下の子どもと妊婦のインフルエンザ予防接種費用を助成することにより、発熱患者を未然に抑制し、医療機関における診察時の混乱回避に効果がありました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が大幅に減少し、経営継続が危ぶまれる小児初期救急医療センターへの負担金を増額することにより、経営継続に向けた支援を行うことができました。

Ⅳ 市民の暮らしを守る取り組み

新型コロナウイルス感染拡大は、経済や雇用へ深刻な影響を与え、企業の業績悪化や休業に伴う失業や減収等により、日常生活の維持が困難となる世帯が増加するなど、家計に大きな影響を及ぼしています。

特にひとり親家庭や学生への影響が問題として取り上げられており、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯は、臨時的雇用など不安定な就業環境に置かれている方が多く、子育てに対する負担の増加や収入の減少により大きな困難が心身等に生じています。

また、大学生を取り巻く経済的な環境も悪化しており、親の収入減少や自身のアルバイト代の減少等により学業の継続が困難となるなど苦境に陥る学生が急増しています。

【生活支援】

市民の暮らしを守る市独自の支援策として、早期に18歳までの子ども一人当たり1万円を支給する「子育て世帯応援臨時給付金」を支給しました。

その後、国の緊急対策に基づき全ての住民を対象とし、一人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」、小学校等の長期休業の影響を受けた子育て世帯を支援する「子育て世帯への臨時特別給付金」、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯を支援する「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給しました。

また、市内出身の学生等の生活支援のため、クオカード1万円分を支給する「ふるさと支え愛応援事業」、1人10万円の特別定額給付金の支給対象を令和3年3月末までの出生児まで拡大する「特別定額給付金対象者拡大新生児臨時給付金事業」を市単独で実施しました。

さらに、生活に困窮している方に対しては、福祉総合相談窓口において生活困窮相談に係る補助職員を雇用し、関係機関と連携強化を図りながら継続的な支援を実施するとともに、「住居確保給付金」の支給をはじめ、食糧支援などに取り組みました。

○ 子育て世帯応援臨時給付金支給事業費 41,499千円

内 容	18歳までの子ども1人1万円給付
実 績	支給人数：4,093人 支給：令和2年5月1日～12月4日

○ 特別定額給付金給付事業費 2,914,978千円

内 容	令和2年4月27日において住民基本台帳に登録されている者1人10万円給付
実 績	対象世帯数：12,673世帯 対象者数：29,076人 支給世帯数：12,620世帯 支給者数：29,017人 受付期間：令和2年5月1日～8月20日

○ 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費 35,283 千円

内 容	令和 2 年 4 月児童手当（本則給付）の対象児童 1 人 1 万円給付
実 績	対象世帯：1,925 世帯（うち、公務員 204 世帯） 支給児童数：3,282 名（うち、公務員 360 名） 支給：令和 2 年 6 月 10 日～11 月 15 日

○ ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費 37,063 千円

内 容	基本給付：令和 2 年 6 月分の児童扶養手当受給者 1 世帯 5 万円、第 2 子以降 1 人 3 万円支給 追加給付：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入減少の申し出があった場合はさらに 1 世帯 5 万円を追加給付
実 績	対象世帯（見込含む） 基本給付：児童扶養手当受給世帯：175 世帯 公的年金受給世帯：14 世帯、家計急変者世帯：4 世帯 追加給付：児童扶養手当受給世帯：68 世帯 公的年金受給世帯：6 世帯 支給：令和 2 年 8 月 14 日～令和 3 年 3 月 15 日

○ 特別定額給付金対象者拡大新生児臨時給付金事業費 14,500 千円

内 容	国の特別定額給付金の基準日（令和 2 年 4 月 27 日までに生まれた新生児）以降の令和 2 年 4 月 28 日から令和 3 年 3 月 31 日までに生まれた新生児の保護者に 1 人 10 万円を給付
実 績	支給者：145 人

○ 生活困窮者住居確保給付事業費 2,319 千円

内 容	離職、自営業の廃業等により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は喪失する恐れがある者に対する家賃補助（原則 3 ヶ月、最長 9 ヶ月（R2 のみ最長 12 ヶ月））
実 績	申請件数：30 世帯 決定件数：29 世帯（実人員数：58 人）

○ 生活困窮者自立相談支援事業費 1,980 千円

内 容	1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各種学校の休校措置等により一時的に生活に困窮している世帯に対する食糧支援業務の委託に要する経費 2. 生活困窮者に対する支援体制の強化のための会計年度任用職員 1 名の雇用
実 績	1. 食糧支援 (1) 通年 申請：41 世帯（子ども 17 人） (2) 学校長期休暇時（休校、休校延長及び夏休み） 申請：141 世帯（子ども 223 人） 2. 会計年度任用職員雇用 1 名（福祉総合相談担当）

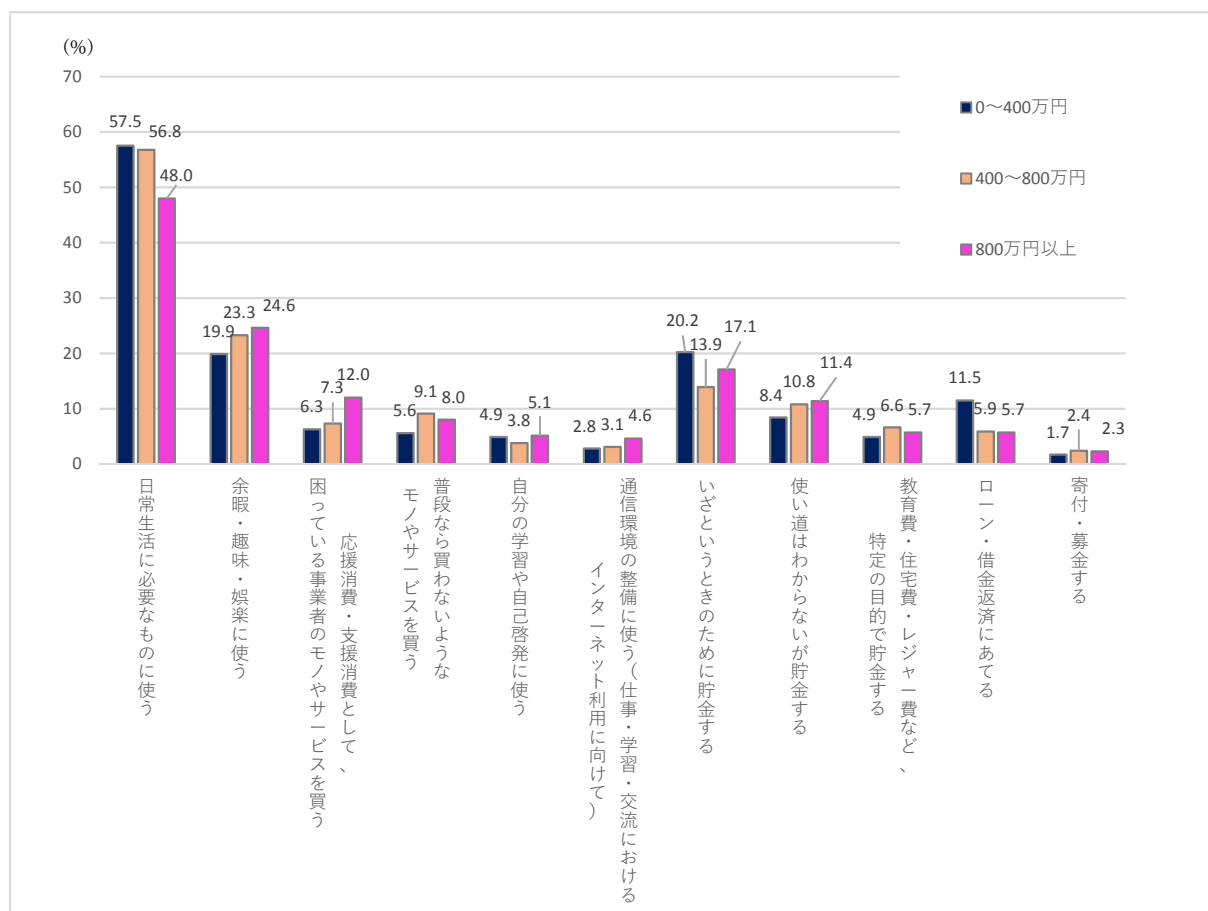
○ ふるさと支え愛大学生等応援事業費 8,249 千円

内 容	本人や保護者が市の住民基本台帳に登録されている学生等に対し、クオカード 1 万円分を支援
実 績	支給学生数：784 人 受付期間：令和 2 年 7 月 3 日～9 月 30 日

事 業 名	金 額	支給時期
子育て世帯応援臨時給付金（単独）	1 万円	5/1～12/4
特別定額給付金	10 万円	（受付）5/1～8/20
子育て世帯への臨時特別給付金	1 万円	6/10～11/15
ひとり親世帯臨時特別給付金	5 万円（+3 万円）	8/14～3/15
特別定額給付金対象者拡大新生児臨時給付金（単独）	10 万円	7/3～4/30
ふるさと支え愛大学生等応援事業費（単独）	クオカード 1 万円	（受付）7/3～9/30

特別定額給付金 10 万円の使い道（世帯年収別）

全国 20～69 歳の男女 1,000 名



2020.5 月 第一生命経済研究所「第 2 回新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」

<効果>

第一生命経済研究所が実施した「第2回新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」による特別定額給付金10万円の使い道（世帯年収別）では、年収800万円未満の人では「日常生活に必要なものに使う」とした人が57%前後を占めた一方で、800万円以上の人では48%にとどまっています。逆に年収が高いほど「余暇・趣味・娯楽に使う」、「応援消費・支援消費として、困っている事業者のモノやサービスを買う」となっています。

また、年収400万円未満の人では「いざという時のために貯蓄する」「ローン・借金返済にあてる」とする人が、他の年収の人に比べて高い結果となっています。

特別定額給付金については、収入等によって給付金の使途は異なり、給付金の意義、捉え方が様々であることが確認されました。

現金給付である市単独の「子育て世帯応援臨時給付金（児童1人1万円）」、国の「子育て世帯への臨時特別給付金（児童1人1万円）」の使途についても、特別定額給付金と同様と考えますが、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を対象とした、「ひとり親世帯臨時特別給付金（1世帯5万円、第2子以降1人3万円）」や、就職前の学生を対象とした「ふるさと支え愛大学生等応援金（クオカード1万円）」については、特別定額給付金の世帯収入別の傾向を踏まえると、日常生活への消費の割合は、国民一律10万円給付である特別定額給付金に比べ、高くなっているものと推測します。

また、これらの給付金は、支援時期なども使途に影響を及ぼすものと考えますが、経済活動の活性化や一時的な日常生活への消費に対して有効であったと考えております。

V 雇用・事業者を守る取り組み

(1) 商工業・観光業分野

国が4月7日に7都府県に発令した緊急事態宣言は、4月16日から全国に拡大され、山梨県においても、同日から県内に緊急事態措置を発令し、外出自粛、施設の使用制限、イベント開催の自粛の協力要請が行われ、商工業、観光業分野にも大きな影響が生じました。

【顧客確保、誘客、店舗等感染予防対策】

コロナ禍における顧客確保や感染症対策を行う中小企業者を応援するため、飲食店等の事業者を支援する20%のプレミアム付「燈燈無尽応援券」や、食事のテイクアウトやデリバリーに要する経費、顧客確保や誘客を図るためのPRに要する経費、店舗等の感染予防対策を目的とした改修に要する経費に対する補助を実施しました。

○ 燈燈無尽応援券発行補助事業費 6,228千円

内 容	プレミアム付無尽応援券発行補助事業（1事業所20万円限度）
実 績	申請件数：40件（うち1件は購入者なし） 申請業種：飲食店26件、小売店10件、サービス4件 プレミアム分等補助額：4,983千円（39店舗分）

○ 新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業費 18,250千円

内 容	デリバリー、テイクアウト、感染症予防対策、誘客促進PR、店舗改修等を行う中小企業者へ助成
実 績	申請件数：112件 交付決定額：14,979千円

○ グリーンゾーン認証取得応援事業費 9,300千円 【次年度繰越】

内 容	県が創設したグリーンゾーン認証制度の認定を受けた事業者に対する応援金
実 績	—

<効果>

燈燈無尽応援券発行補助事業費は、市内40店舗が参加し、2,480万円分の応援券が販売され、応援券発行による経済波及効果は、新規需要額2,480万円に対し、経済波及効果は約4千万円と試算されます。（総務省 平成27年産業関連表による経済波及効果簡易計算ツール）

新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業により、デリバリー、テイクアウトの導入や誘客促進PR、店舗改修等を行った事業者については、新規顧客の獲得や販路拡大など、コロナ禍における新たな生活様式への対応促進に効果的であったものと認識しています。

また、グリーンゾーンの認証を受ける事業所を支援することにより、感染防止に対する利用者の信頼が得られ、店舗のイメージアップと誘客促進に繋がる事業であると考えております。

【経営支援の強化】

雇用・事業者を守る取り組みとしては、小規模事業者に一律 10 万円を支援する「小規模事業者応援金」の支給を行いました。

また、資金繰りに窮している中小企業・小規模企業者が新型コロナウイルス感染症緊急対策融資を受けた場合に、信用協会保証料や利子補給金の一部補助を実施するとともに、事業縮小を余儀なくされた事業者が従業員等の雇用を維持するため、雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給申請に際し、社会保険労務士に委託した場合の委託料の補助を行いました。

○ 小規模事業者応援金給付事業費 82,200 千円

内 容	従業員 20 人以下の小規模事業者を対象に応援金を給付（1 事業所 10 万円）
実 績	申請者：820 件 申請期間：令和 2 年 5 月 18 日～7 月 31 日

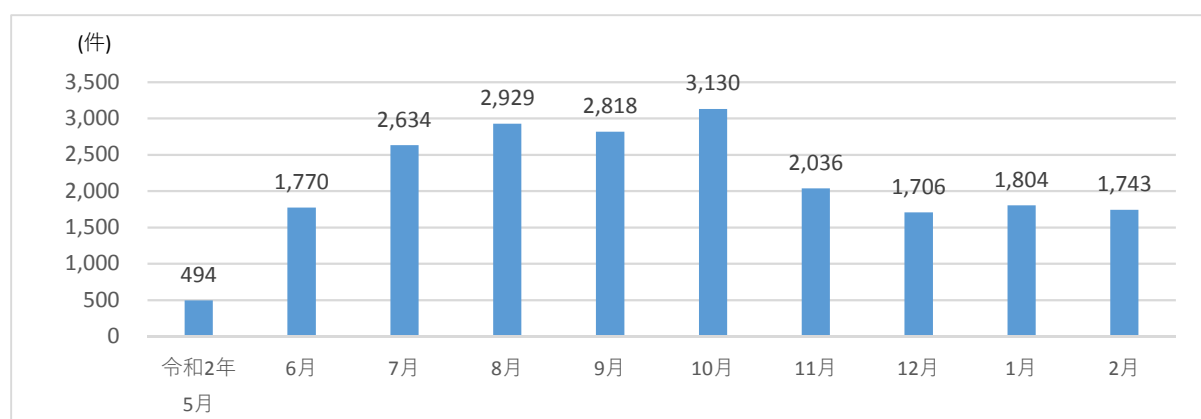
○ 緊急経済対策保証料等助成事業費 9,579 千円

内 容	新型コロナウイルスの影響により売上高や利益率が減少するなど、経営が困難となっている市内中小企業者が、日本政策金融公庫や山梨県が行う新型コロナウイルス感染症緊急対策融資を受けた場合に、貸付限度額を超えた融資額に対し、信用協会保証料（上限 50 万円）、利子補給金を助成（1/2・上限 50 万円）
実 績	緊急経済対策保証料等助成件数 16 事業者 18 件 （内訳） ・セーフティネット保証 4 号（売上減少 20%以上）4 件 ・セーフティネット保証 5 号（売上減少 5%以上）7 件 ・危機関連保証（売上減少 15%以上）7 件 利子補給金：補給率 50%、借入後 1 年間、限度額 50 万円 保証料助成金：助成率 50%、限度額 50 万円 【参考】 山梨県が行う新型コロナウイルス感染症に係る経営安定関連保証（セーフティネット保証）の認定状況（経営の安定に支障が生じている中小企業者を、一般保証とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援制度） 令和 2 年度実績（市内） 290 事業者 385 件 ・セーフティネット保証 4 号（売上減少 20%以上）173 件 ・セーフティネット保証 5 号（売上減少 5%以上）51 件 ・危機関連保証（売上減少 15%以上）161 件 貸付限度額：6,000 万円 利子補給金：当初 3 年間無利子（一定要件あり） 保証料助成金：全部保証

○ 雇用調整助成金申請費補助事業費 1,747 千円

内 容	事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために「労使間の協定」に基づき、「雇用調整（休業）」を実施する事業者に対して、休業手当などの一部を支給する雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に委託する費用に対し助成（1/2【小規模 10/10】・上限 10 万円）
実 績	申請者：21 件

<県内雇用調整助成金申請件数>



山梨労働局職業対策課聴取

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置として、令和2年4月1日から令和3年4月30日までの間を緊急対応期間と位置付け、措置内容の拡充や手続きの簡素化が図られました。

県内では緊急事態措置期間である4月、5月に雇用調整を実施した事業者が多く、申請期限は「支給対象期間」の最終日の翌日から起算して2ヵ月以内であることから6月から大幅に申請件数が増加しています。

山梨県労働局によると、ハローワーク韮崎管轄の新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金申請件数は2月末時点で約1,020件程度となっています。

<効果>

中小企業に対する新型コロナウイルス感染症緊急対策融資に係る信用保証料及び利子の補助や、小規模事業者に一律10万円を支給することで、事業継続を支援することができました。雇用調整助成金については、その手続きの煩雑さから社会保険労務士に申請を依頼するケースが多いことなどを鑑み、依頼経費の一部に対し助成を実施しました。

国は、5月20日からオンライン受付を開始し、要件を緩和するなど、申請手続きの簡素化等により申請負担の軽減を図りましたが、本市における雇用調整助成金申請費補助事業の活用は21件ありました。

○指定管理者休業等協力金

新型コロナウイルス感染拡大により4月20日から5月31日までの間、緊急事態措置が実施され、県からイベントの自粛や、施設等の使用停止の要請がありました。

休業等協力要請等に基づき、休業を行ったことにより、運営に支障が生じている指定管理者に対し、施設の維持または事業継続のための緊急支援として休業等協力金を支給しました。

施設	休業期間	事業	事業費 (千円)
市民交流センター	4/21～5/31	市民交流センター管理運営費	1,796
健康ふれあいセンター	4/11～6/22	健康ふれあいセンター管理運営費	7,772
地域情報発信センター	4/21～5/31	観光振興事業費	2,577
文化ホール	4/21～5/31	文化ホール管理運営費	2,036

<効果>

感染拡大を防止するため、休業等協力要請に基づき休業した施設に対し、協力金を支給することで、事業継続を支援することができました。

【地域活性化・経済対策】

新型コロナウイルス感染拡大により、本県においても緊急事態措置が図られ、旅行の自粛、飲食店などへの休業要請などを受け、多くの商店・事業所が厳しい状況に追い込まれるなど、経営継続に大きな影響を受けました。

これに対し、市では、地域経済を守る取り組みとして、市内事業者や店舗で使用可能な30%のプレミアム付「チームにらさきエール商品券」を発行し、地域における消費喚起対策を実施しました。

また、公共交通空白地帯における高齢者等に対する移動支援とタクシー事業者に対する経営継続支援を図るため、市民乗合タクシーの実証実験を実施しました。

○ チームにらさきエール商品券事業費 95,271千円

内 容	地域における消費喚起や下支えのため、プレミアム付商品券を発行（発行総額300,000千円、プレミアム分30%：90,000千円）
実 績	取扱事業所：258店舗 使用期間：令和2年11月8日～令和3年2月21日

○ 市民乗合タクシー実証実験事業費 10,453千円

内 容	公共交通空白地帯における高齢者等の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの実験運行に要する経費
実 績	路線数：3路線 上ノ原経由三之蔵線 実利用人数 0人 延利用人数 0人 上ノ山経由上今井線 実利用人数 5人 延利用人数 10人 穴山経由宇波円井線 実利用人数 117人 延利用人数 234人 期間：令和2年10月1日～令和3年3月31日

<効果>

チームにらさきエール商品券事業では、市内258店舗が参加し、3,726世帯に対し3億9千万円分の商品券の販売を行いました。

業種別には、食料品等26.9%、自動車販売等20.3%、建築リフォーム9.4%、医薬品・化粧品9.4%が多く、商品券による経済波及効果は、新規需要額3億9千万円に対し、経済波及効果は6億4千万円と試算され、（総務省 平成27年産業関連表による経済波及効果簡易計算ツール）地域経済の活性化にとって重要な取り組みであったと考えております。

市民乗合タクシー実証実験は、デマンド方式（定時定路線のバス運行に対し、電話予約と利用者ニーズに応じて柔軟な運行を行う形態）や乗合（一定賃金で不特定の人が乗り合う）をコンセプトに、公共交通空白地帯における高齢者等に対する移動支援と、タクシー事業者に対する経営継続支援を図るため実施しましたが、コロナ禍における外出自粛等の影響もあり、利用は低調となりました。

利用状況やアンケート調査の分析により得られた検証結果につきましては、本市に最も有効性のある公共交通システムの構築に向けて活用します。

(参考) 令和2年度 チームにらさきエール商品券業種別換金状況・経済波及効果一覧

単位(円)

No.	業種	部門	合計	割合	経済波及効果
1	医薬品・化粧品	化学製品	34,258,000	8.81%	41,658,000
2	衣料品・ファッション・お直し	繊維製品	9,050,500	2.33%	4,181,000
3	印刷	その他の製造工業製品	397,000	0.10%	1,588,000
4	飲食店	対個人サービス	20,479,500	5.26%	20,480,000
5	寝具・畳・ギフト	繊維製品	3,757,500	0.97%	1,736,000
6	建築・建設・造園・リフォーム	建設	36,576,500	9.40%	37,564,000
7	美容・理容・療術	対個人サービス	2,381,000	0.61%	2,381,000
8	石材	窯業・土石製品	7,555,000	1.94%	11,869,000
9	パソコン・情報通信機器等	情報通信機器	871,500	0.22%	872,000
10	ガソリンスタンド	石油・石炭製品	16,062,500	4.13%	22,086,000
11	自動車販売・整備・カー用品	輸送機械	78,973,000	20.30%	118,933,000
12	宿泊・温泉	対個人サービス	1,025,500	0.26%	1,026,000
13	食料品・酒類・コンビニエンスストア	飲食料品	29,521,500	7.59%	30,939,000
14	クリーニング	対個人サービス	227,000	0.06%	227,000
15	生花・肥料・種苗・農薬	農林漁業	14,696,500	3.78%	33,317,000
16	家電製品・電気工事	電気機械	8,195,500	2.11%	7,024,000
17	タクシー・旅行・レンタカー	運輸・郵便	996,500	0.26%	20,927,000
18	スポーツ関連・教室	対個人サービス	1,036,000	0.27%	1,036,000
19	その他小売・サービス	商業	5,969,500	1.53%	12,655,000
20	【大型店】その他小売・サービス	商業	18,704,000	4.81%	39,652,000
21	【大型店】食料品・酒類・コンビニエンスストア	飲食料品	75,437,000	19.39%	79,058,000
22	【大型店】医薬品・化粧品	化学製品	2,297,000	0.59%	2,793,000
23	【大型店】家電製品・電気工事	電気機械	20,521,000	5.28%	17,586,000
24	消費によって波及される他の部門				131,000,000
合 計			388,989,000	100.00%	640,588,000

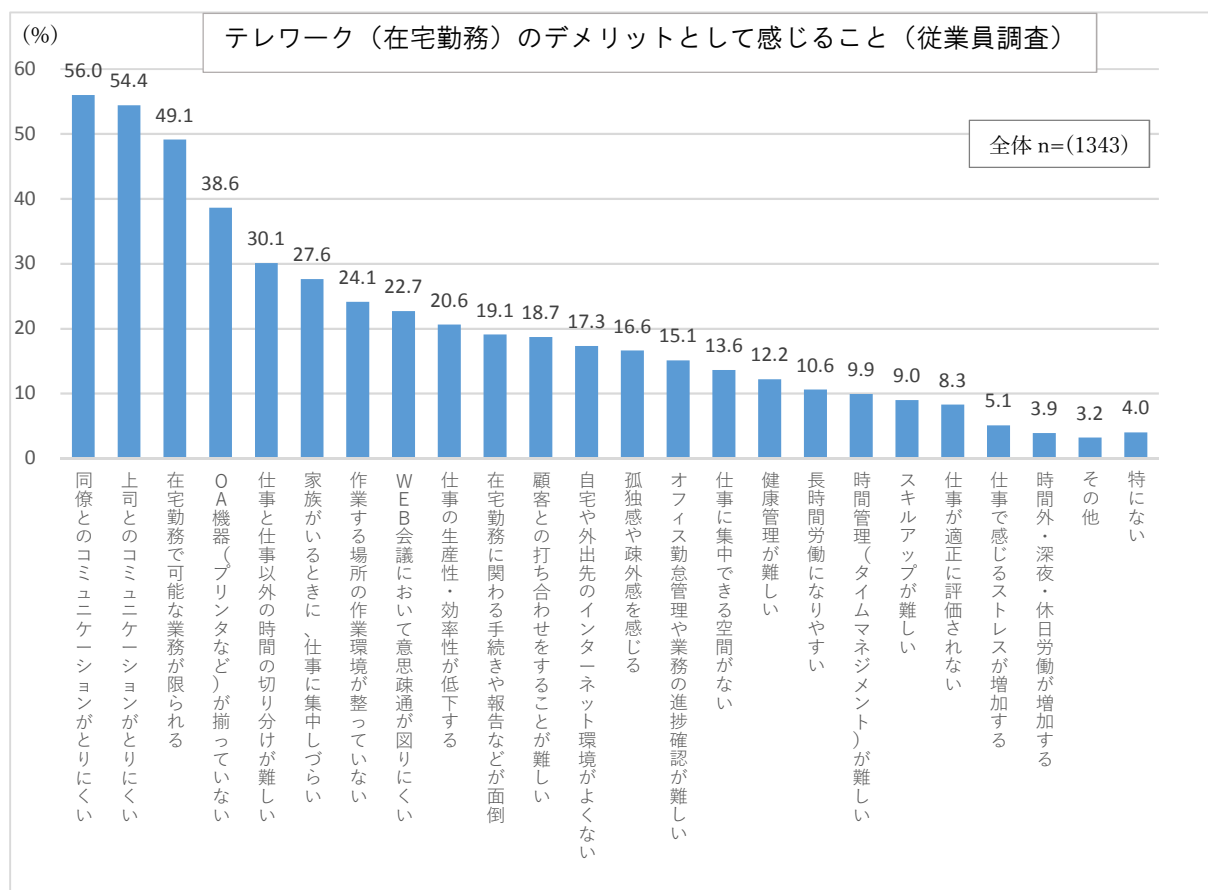
24.消費によって波及される他の部門

部門	部門の例示	経済波及効果
鉱業	石油・原油、天然ガス	1,000,000
パルプ・紙・木製品	木材、家具、紙、段ボール箱	8,000,000
プラスチック・ゴム製品	プラスチック管、タイヤ、チューブ	11,000,000
鉄鋼	鋼板、鋼管	20,000,000
非鉄金属	銅、アルミニウム、電線、ケーブル	5,000,000
金属製品	鉄骨、シャッター、ボルト、ドラム缶、刃物	8,000,000
はん用機械	ボイラ、原動機、ポンプ	2,000,000
生産用機械	パワーショベル、ドリル、印刷機、旋盤、耕うん機	1,000,000
電子部品	半導体素子、液晶パネル、電子回路	4,000,000
電力・ガス・熱供給	電気、自家発電、都市ガス、熱供給	12,000,000
水道	上水道、工業用水、下水道	1,000,000
廃棄物処理	ごみ処理、産業廃棄物処理	1,000,000
金融・保険	金融、生命保険、損害保険	6,000,000
不動産	住宅賃貸、貸店舗、駐車場管理	4,000,000
情報通信	電話、放送、ソフトウェア、映画制作、新聞	10,000,000
公務	国、地方公共団体	1,000,000
他に分類されない会員制団体	商工会議所、労働団体、学術団体	1,000,000
対事業所サービス	物品賃貸、広告、法律事務所、労働者派遣、営繕業	31,000,000
事務用品	鉛筆、消しゴム、テープ、のり	1,000,000
分類不明	—	3,000,000
合 計		131,000,000

【多様化する働き方への対応】

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、感染リスクを避けるために多くの企業で働き方が見直され、テレワーク（在宅勤務）の普及やオフィスの必要面積の減少など、オフィスの在り方が変化しています。

テレワークやWEB会議など「出社しない」働き方を取り入れる企業が増加している一方で、「在宅勤務で可能な業務に限られる」、「自宅に仕事をする環境が整っていない」、「メリハリがなく集中できない」など、急速に広まる働き方の変化に対する課題も挙げられています。



2020/11/16 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「テレワークの労働管理に関する実態調査」

本市では、テレワークの普及など、働き方の変化に対する企業や個人のニーズに対応するため、市民交流センターニコリ3階にコワーキングスペース&サテライトオフィスを開設しました。

○ 定住対策促進事業費 15,429千円 【次年度繰越】

内 容	ニコリ3階にコワーキングスペース&サテライトオフィスを整備
実 績	—

<効果>

Wi-fiや複合機など仕事に必要な設備に加え、フリースペース、商談交流スペース、テレワークブース（Zoom会議などに使用）など、就労場面に応じた様々な機能を持った開放的なワークスペースを提供することで、在宅勤務の会社員、フリーランス、個人事業主などのサードワークスペースとしての活用が期待され、多様な働き方のニーズへの対応が図られるものと考えます。

(2) 観光振興分野

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全国的にイベント等の中止・延期が相次ぎ、本市においても感染防止の観点から花火大会、フェスタ荏崎など集客を伴う大規模イベントをはじめとする多くのイベントや事業が中止となりました。

【人と人をつなぐイベント・事業者等支援】

新型コロナウイルスの対応に追われる医療従事者などをはじめ、コロナと戦う全ての人々に感謝の気持ちを込めた「サンクスフェスタ・荏崎」を開催しました。

また、外出自粛により特に大きな影響を受けている公共交通事業者や観光事業者に対し、駅前広場利用料、観光協会会費免除等の措置を図りました。

○ 観光振興事業費 8,473 千円

内 容	サンクスフェスタ荏崎開催経費、電動自転車の購入経費、駅前広場運営協議会や観光協会の会費免除に対し助成
実 績	1. レンタサイクル用バイクの購入 ・アウトドア活動の需要拡大を見越し、レンタサイクルを購入 ・電動アシスト付クロスバイク 3 台、ヘルメット 3 個の購入 2. サンクスフェスタの実施 ・11 月 20 日～1 月 17 日／イルミネーション in にらさき ・12 月 19 日～12 月 27 日／プロジェクションマッピング（ニコリ） 3. その他 にらバルの発行、フラワーアートの設置（駅前、市立病院） 4. 駅前広場利用免除のための助成 ・公共交通（タクシー、バス）の需要が急減したため、公共交通事業者に対する助成の一環として、駅前広場利用料免除に対する助成を実施 ・免除対象事業者 7 社（バス 8 台分、タクシー 18 台分） 5. 観光協会の会費免除のための助成 ・観光業の需要が急減したため、観光事業者に対する助成の一環として、観光協会の会費免除に対する助成を実施

<効果>

新型コロナウイルス感染症の対応に当たる医療従事者等への感謝の気持ちを込め、駅のロータリーのブルーライトアップや、市民交流センター壁面にプロジェクションマッピングによる応援メッセージ等の投影、市立病院にフラワーアートの設置等を行いました。

また、外出自粛の影響により利用者が減少した公共交通事業者に対する駅前広場利用料免除や、需要が落ち込んだ観光事業者に対する観光協会会費免除等の助成により、経営継続のための支援が図られました。

(3) 農林業分野

農業分野においては、緊急事態措置に伴う外出自粛等の影響により、特に外食産業で利用される農産物の市場等での取引量の減少や価格の下落などの影響が生じました。

【経営支援・就労継続】

感染拡大の影響を受けた地域農業への支援として、市場価格の下落により売り上げが落ち込んだ畜産農家を支援するため、肉用牛の餌代の一部補助を実施し、また、天候と外出自粛等の影響により減収が見込まれる果樹農家に対しては、市が果樹を適正価格で買取りを実施するなど、価格下落の影響を緩和し、経営の継続支援を図りました。

また、新型コロナウイルスの影響で企業から受注が減少した障害者就労施設も多く、労働機会が減少した障がい者の就労を支援するため、繁忙期を迎える農家圃場での農業活動を障害者就労施設に委託するなど、農福連携に取り組みました。

○ 市内農産物販売促進等緊急支援事業費 1,693 千円

内 容	1. 農産物販売 新型コロナウイルス感染拡大や長雨等により価格が下落した果物等の適正価格での買取り及び販売支援 2. 肉用牛の餌代の一部支援 価格の急落により出荷調整を強いられ、通常の出荷適期以降も飼育しなければならない肥育牛の飼料代の一部助成（1 頭当たり 1 月 1 万円：最大 3 ヶ月） 3. 農福連携 労働機会が減少している就労継続支援事業所利用者の農作業による雇用創出
実 績	1. 農産物販売 ・ 販売回数：さくらんぼ 2 回 桃 1 回 ・ 販売先：群馬県太田市 2. 肥育牛 ・ 畜産農家数：5 件・補助対象肥育牛：74 頭 3. 農福連携 ・ 福祉事業所数：5 施設・総活動人数：169 人 ・ 活動日数：49 日・総活動時間：382 時間

○ 農福連携事業費 1,512 千円 【次年度繰越分】

内 容	就労継続支援事業所利用者の農業活動委託
実 績	—

<効果>

新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入減となった果樹農家や、肉用牛の価格急落などによる出荷調整に伴い飼育経費が増加となった畜産農家を支援することで、経営の維持が図られました。

農福連携事業については、市内 5 箇所の障害者就労施設から延べ 169 人が障害程度や作業能力に応じた農作業を行うなど、コロナ禍における障がい者の就労機会の確保が図れました。農業者としては、農業従事者が減少・高齢化する中で、労働力として障がい者に農作業を委託することで繁忙期における負担軽減が図られ、障がい者としては、新型コロナウイルスの影響により減少した就労機会が確保されるとともに、一般就労に向けての訓練となることから双方に有益な事業となりました。

Ⅵ 災害時における感染対策への備え

災害発生時には、市が開設する避難所に多くの人が集まることから、感染症がまん延する危険性があります。

避難所生活においては、通常より 3 密（密閉、密集、密接）の状態に近く、衛生環境も悪化しやすくなることから、避難所における感染対策への備えが急務となりました。

また、避難所における避難状況等の把握に関しては、今後複雑化することも懸念され、災害対策本部と避難所における情報伝達も更に迅速化が求められることから、インターネットを利用したオンライン会議等を可能にするため、避難所における通信機器等の環境整備が必要となりました。

【感染防止対策】

避難所等で使用するマスク、消毒液、アクリル板、非接触型体温計等の感染症予防対策消耗品の購入や、3 密の回避やプライバシーの保護等に活用するため、屋内避難所用テントを購入しました。

また、ライフラインの途絶による衛生環境の悪化等に対応するため、非常用電源装置ポータブルバッテリーや循環型シャワーを整備しました。

さらに、災害対策本部と避難所との情報伝達の円滑化に向け、情報共有無線通信機器の導入を進めています。

○ 災害対策事業費（予備費） 4,336 千円

内 容	災害時避難所等で使用するマスクの購入
実 績	マスク購入：72,000 枚 各避難所 100 枚備蓄、その他市民交流センター地下備蓄倉庫で保管

○ 災害対策事業費（補正第 2 号） 9,705 千円

内 容	避難所での感染症予防対策消耗品の購入
実 績	マスク、非接触型体温計、ハンドソープ、次亜塩素酸水、アルコール消毒液、手指消毒液、除菌用ウェットティッシュ、天然ゴム手袋、防護服（ガウン）、フェイスシールド、段ボールシート、屋内避難所用テント、避難所用ゴミ箱、大型扇風機等

○ 災害対策事業費（補正第 4 号） 37,014 千円

内 容	1. 災害時用備品の購入 2. 避難所における情報共有無線通信機器の導入【次年度繰越】 3. 地区（自治会）に対する災害時感染症対策備蓄品等の購入助成
実 績	1. 購入備品：災害時循環型シャワー1 台 2. 情報通信機器の整備：iPad40 台、モバイルルーター、無線アクセスポイント、タブレット保管庫等 3. 地区（自治会）への助成：1 地区当たり上限 10 万円

○ 災害対策事業費（補正第 5 号） 13,442 千円

内 容	避難所用非常用電源装置ポータブルバッテリーの購入
実 績	ポータブル蓄電池 36 台

○ 災害対策事業費（補正第 5 号） 6,211 千円

内 容	災害時に救護所及び避難所で保健師が使用する衛生物品等の購入
実 績	スピーカー、従事職員ベスト、血圧計、聴診器、パルスオキシメーター、子ども用マスク、非接触型体温計、ハンドソープ、ペーパータオル、手袋、ヘッドライト、懐中電灯、ハンディーポータブルラジオ、ジャージ、生理用品、絆創膏、解熱鎮痛剤等

○ 災害対策事業費（補正第 7 号） 1,857 千円 【次年度繰越分】

内 容	災害時用備品の購入（災害用テント、防災マルチライト）
実 績	—

<効果>

災害時用物品等の整備により、各避難所等における感染症予防への強化が図られ、ライフライン機能障害時においても、ポータブル蓄電池や循環型シャワーなどを使用することで、避難者の衛生環境の確保が可能となりました。

また、地区（自治会）に災害時感染症対策備蓄品等の購入助成を行うことで、地域の減災力の強化が図られました。

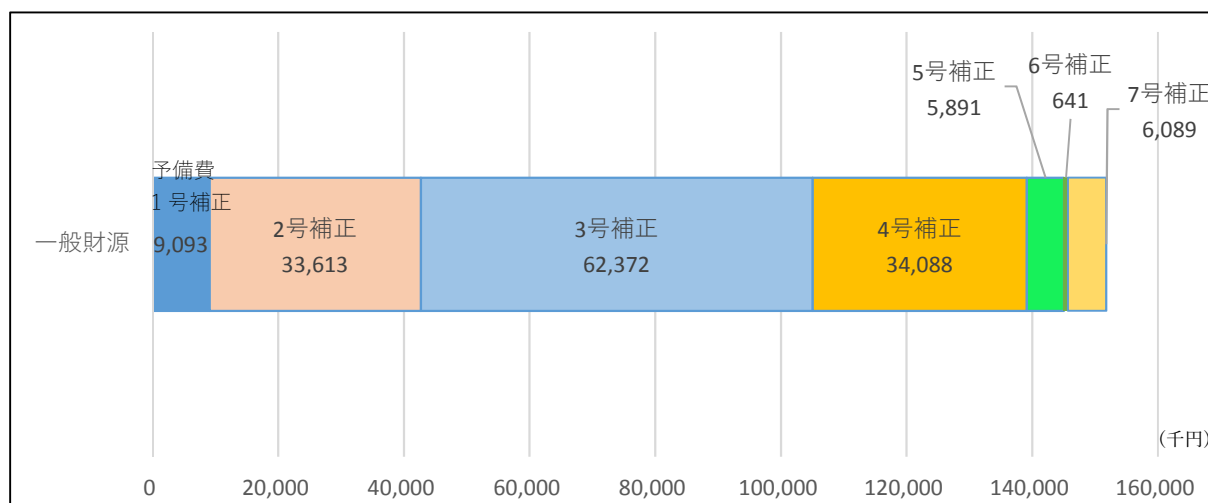
今後、避難所における Wi-Fi 環境を整備することで、災害対策本部と指定避難所間の情報をオンラインで共有・把握し、被災・避難者への支援、感染症対策等に迅速かつ的確に対応することが可能となる見込みです。【次年度繰越】

4 今後の財政運営

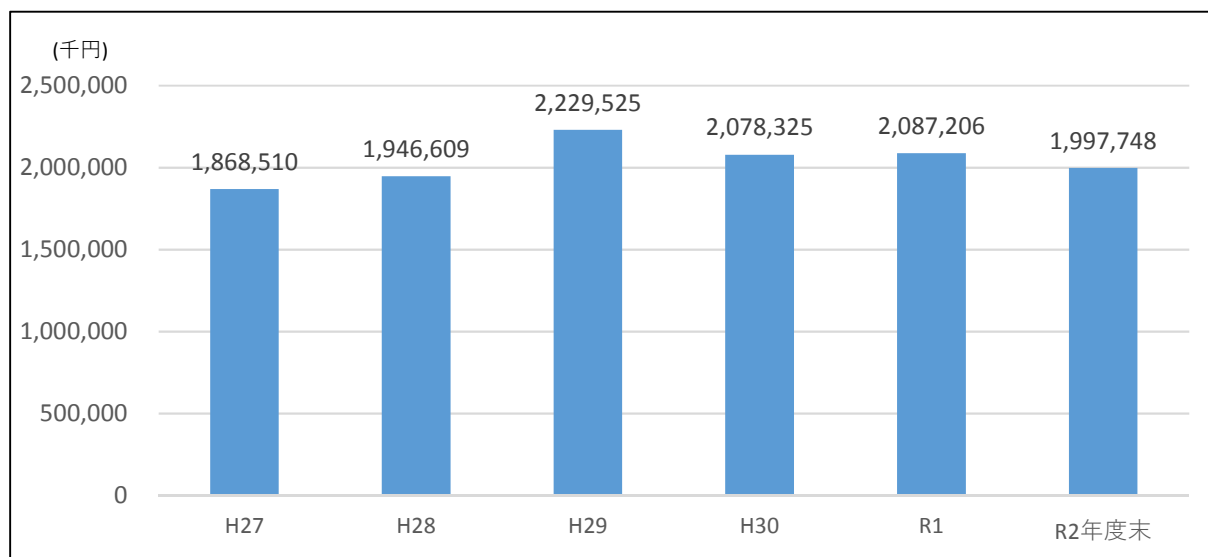
4月の予備費の活用から3月までの7度に渡る補正予算により緊急対策を実施した結果、各種取り組みに要した一般財源は約1億5千万円となり、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、非常に厳しい財政運営を強いられている状況にあります。

今後も市税の減少が懸念される一方、老朽化が進む公共施設やインフラ施設の長寿命化などの経費の増加が見込まれることから、将来を見据えた備えを意識し、既存事業の見直しによる経常的経費の削減を図るとともに、ふるさと納税制度の対応強化など自主財源の確保に努めていかなければならないと考えております。

【緊急対策における一般財源の状況】



【年度末財政調整基金残高の推移】



5 まとめ

新型コロナウイルス感染症は、今もなお市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしています。

令和３年２月にはワクチン接種が医療従事者から順次開始され、感染防止に高い効果があることから感染拡大防止の「切り札」と期待されるものの、季節性インフルエンザ程度のまん延となる「収束」には、まだまだ時間を要するものと考えます。

令和２年度予算につきましては、感染拡大が長期化するなか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、市民の生命・健康を守る感染防止対策と社会経済活動を維持の両立を意識した緊急対策を迅速に展開してきましたが、国庫補助金等では全ての事業費を補うことができず、多額の一般財源を投入していることより、厳しい財政運営を強いられている状況であります。

一方、新型コロナウイルス感染拡大は、学校教育のＩＣＴ環境の整備を加速させ、児童生徒に対する１人１台タブレット端末の整備が前倒しされ、デジタル教科書を用いた授業や、遠隔授業への環境整備が推進されました。

また、感染対策として多くの企業がテレワークを導入し、オンラインによるコミュニケーションの広がりにより働き方においても大きな変化が訪れるなど、既存の社会課題の解決がコロナ禍で加速するケースもありました。

本市においても、市民交流センター内にコワーキング・スペースを整備するなど、コロナ禍で高まるテレワークニーズへの対応が進んでいます。

今後も引き続き市民生活と地域経済の維持の両立に向けた取り組みを展開するとともに、コロナ禍を契機とした社会、ライフスタイル、働き方等の情勢変化や、市民ニーズを的確に捉え、限られた財源の中で効果的な政策の推進に努めてまいります。

